

# ピーシーエー生命の経営方針

「いつもお客様の声に耳を傾け、理解する」

"Always listening, Always understanding."

この姿勢が私たちピーシーエー生命の経営理念であり、私たちの事業活動すべての礎になっています。

ピーシーエー生命が属する英国ブルーデンシャルグループは、1848年の創立以来、"Always listening, Always understanding"を掲げ、実践してまいりました。英国ブルーデンシャルグループが世界有数の金融サービスグループに成長した成功の鍵がここにあります。

私たちピーシーエー生命も「お客様の声に耳を傾ける」姿勢を踏襲し、ミッション・ビジョンの達成を目指して事業活動に邁進してまいります。

## ミッション — 私たちの使命

ミッションはピーシーエー生命の究極の目標です。この目標を達成すべく積極的な事業展開を行っています。

日本で一番強力で収益性のある成長を遂げ、アジアにおける新たなPCAモデルを実現する。

顧客第一主義 No.1

## ビジョン — 私たちの目指すもの

ビジョンはミッションを達成するための戦略的優先事項です。

株主価値の創造 No.1

最高の人財確保 No.1

## 7つの理念 — 私たちの行動規範

「RESPECT」という行動規範を社員一人ひとりが念頭におき、業務に従事しています。

- 文化の違いを乗り越え、互いを尊重する ..... **R**espect and value people, cultures, differences and contributions.
- 誠実でオープンな職場 ..... **E**ncourage an open and honest environment.
- 地域社会、お客様、会社、同僚に貢献する ..... **S**upport the Company, our colleagues, our customers and our community.
- 7つの理念を日々の業務のなかで実践する ..... **P**ractise what we preach and be a role model for these operating principles.
- 共に働き、共に楽しむ ..... **E**njoy the company of our colleagues, our work and have fun.
- 常にお客様や同僚の声に耳を傾ける ..... **C**ommitted listening to our colleagues and customers.
- 人を信じ、また人からも信頼される存在となる ..... **T**rust others and be trustworthy.

## Contents

Annual reportをお読みのみなさまへ	P1
平成13年度決算のハイライト	P2
開かれたコミュニケーションをめざして	P4
お客様のニーズに合わせた商品と商品開発	P6
お客様のニーズに応えるための人財教育	P7
リスク管理体制	P8
コンプライアンス体制・営業活動方針・個人情報保護について	P9
英国ブルーデンシャルグループ	P10
組織図・店舗一覧	P12
データ編	P13

## Annual report をお読みのみなさまへ

昨年度は、英国ブルーデンシャルグループがピーシーエー生命として日本の生命保険市場に参入してから迎えた初めての事業年度でした。英国ブルーデンシャルグループ、そして私たちピーシーエー生命にとってこの一年は、将来に向けて事業を拡大していくための事業基盤を構築する年、つまり投資の年であったと認識しています。

私たちは昨年度、ビジネスプラン上の具体的な課題に積極的に取り組みました。具体例として以下のことがあげられます。

- 「オリコ生命保険株式会社」から「ピーシーエー生命保険株式会社」への社名変更(7月)
- テレビCMなどを通じた積極的な社名告知キャンペーンの実施(7~8月)
- 通増定期保険の発売(11月)
- 本社組織機構の全面的な改編(11月)
- 多角的販売チャネル構築のための準備体制の確立(11月)
- 代理店をサポートする「PCAビジネスセンター」を横浜に開設(1月)
- eラーニング方式も採用されている研修機関「PCAユニバーシティ」の開設(2月)
- 積極的な事業展開を行うべく30億円の株主割当による増資の実施(3月)

その他にも商品戦略の策定と既存商品の見直し、顧客リサーチの実施、ITおよびオペレーションの戦略策定、アドミニストレーションシステム構想の開発とシステム購入、資産運用ポートフォリオの見直しなど、様々なビジネスプランの第一段階を実行しました。

この結果、当期は損失を計上しました。しかしこれは、私たちがビジネスプランに沿って行った、将来の事業拡大および成長のための投資の結果であることを、ご理解いただきたいと思います。実際、私たちは販売チャネルを拡大し、コンピュータシステムのサポート体制を確立し、マーケティングシステムの開発などを行っています。従って、私たちの方向性は正しいものと、自負しております。

英国ブルーデンシャルグループは、グローバルな事業展開を行うため、1997年に日本を主要な市場として認識しました。以降様々な調査を実施し、2001年に参入のプラットフォームとしてオリコ生命を選びました。4年の歳月をかけて参入を果たしたのです。英国ブルーデンシャルグループの思慮深さ(英語では「ブルーデンス」)、そして長期的な視野に立った事業展開を目指す経営姿勢が、おわかりいただけると思います。

私たちが事業を拡大し成長するための基礎固めの時期は終わりました。次は本格的にビジネスプランを実行へと移す時です。英国ブルーデンシャルグループは、これらの計画達成にあたっては、全面的な支援を約束しています。引き続きピーシーエー生命の成長にご期待ください。

ピーシーエー生命保険株式会社  
代表取締役社長 CEO  
ゲアリー・ベネット



# 平成13年度決算のハイライト

(単位:百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	30,321	33,020	34,720	29,546	28,783
経常利益(または経常損失)	777	172	258	1,923	9,003
基礎利益	-	-	-	721	6,223
当期利益(または当期損失)	522	74	69	2,519	9,236
資本金及び発行済株式の総数	10,000 200,000株	10,000 200,000株	10,000 200,000株	18,000 360,000株	21,000 420,000株
総資産	84,266	94,957	104,685	115,637	127,248
うち特別勘定資産	-	-	-	-	-
責任準備金残高	77,362	87,124	97,164	102,470	109,760
貸付金残高	14,255	14,744	15,637	15,671	8,849
有価証券残高	61,940	73,991	82,695	86,208	104,454
ソルベンシー・マージン比率	814.4%	799.4%	880.5%	1295.5%	900.5%
従業員数	264名	284名	281名	194名	314名
保有契約高	677,920	779,768	889,358	864,402	784,795
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注) 1. 総資産については、平成11年度より貸倒引当金及び投資損失引当金を資産の控除項目として計上し、算出してあります。  
 2. ソルベンシー・マージン比率については、平成11年金融監督庁・大蔵省告示第1号及び第9号、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号並びに平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されております。そのため、平成9年度、平成10年度、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。  
 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

英国ブルーデンシャルグループの一員であるピーシーエー生命は、欧米の保険会社ではポピュラーである「達成利益 (Achieved Profit)」という指標で業績を図っています。  
 生命保険契約は、長期にわたる契約であるため、新契約や新規投資が増加すればするほど、日本の会計基準では赤字幅が拡大し、特に新設保険会社ではこれが顕著となります。  
 「達成利益 (Achieved Profit)」は、保険契約がもたらす将来の利益の現在価値を示し、将来の収益性や企業価値を適正に図ることができ、この考え方は、最近日本の保険会社も導入しはじめています。

**経常収益、経常利益(または経常損失)**  
 生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益(経常収益)から、発生する費用(経常費用)を差し引いた残額が経常利益です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合にはその差額が経常損失となります。ピーシーエー生命は事業基盤構築のための投資を積極的に行ったことなどにより、今期は経常損失を計上しました。

**当期利益(または当期損失)**  
 税引前当期利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた利益または損失を意味します。

**総資産**  
 総資産とは、保険会社が有する全資産の合計です。ピーシーエー生命は対前年度比110%の進展をみましました。

**貸付金残高**  
 生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。貸付金残高とは、この二つの貸付金の合計です。「保険約款貸付」には二種類あります。まずは契約者が資金を必要とした時に解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」、そして保険料の払込が一時的に困難になったことによる保険の失効を防ぐため、解約返戻金の範囲内で保険料などの合計額の立替を行って「保険料振替貸付」です。また「一般貸付」とは、保険約款以外の貸付のことで、内外の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。ピーシーエー生命では流動性向上を目的に、提携消費者ローンの融資実行を抑えた結果、残高が約70億円減少しました。

**有価証券残高**  
 生命保険会社では国債、地方債、社債などの公債、株式、外国証券、その他の証券などの有価証券で、資産運用を行います。なお生命保険会社は有価証券を保有目的の「売却目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」、「子会社・関連会社株式」、「その他有価証券」の5つに分類しており、「売却目的有価証券」と「その他有価証券」については時価法、「満期保有目的の債券」と「責任準備金対応債券」については償却原価法、「子会社・関連会社株式」については原価法により評価されます。なおピーシーエー生命は保有する有価証券を全て「その他有価証券」に分類しております。ピーシーエー生命では前期に引き続き安全性・流動性を重視し、円貨債ならびに円貨固定型外貨建債投資を中心とした運用を行いました。

**従業員数**  
 ピーシーエー生命の従業員数は、この1年間で120人増加しています。これはビジネスプランに基づいて経営陣の強化と優秀な人財の採用を積極的に行った結果です。

**保有契約高**  
 個々のお客さまに対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

**基礎利益**  
 保険本業の期間収益を示す指標の一つです。一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に、有価証券の売却損益や評価損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが経常利益になります。

**基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益**

ピーシーエー生命は事業基盤構築のための投資を積極的に行ったことによる事業費の増大により経常損失を計上したため、基礎利益はマイナスとなっております。

**資本金**  
 事業の元手もしくは担保資金となるもので、保険業法第6条の規定により、株式会社では資本金の額が10億円以上とされています。平成14年3月に英国ブルーデンシャルグループによる30億円の株主増資を受けました。これはピーシーエー生命と日本市場に対する、英国ブルーデンシャルグループのコミットメントの表れといえます。

**責任準備金残高**  
 責任準備金とは、将来の保険金などの支払いを確実に行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積み立てが義務付けられています。

**ソルベンシー・マージン比率**  
 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクに関しては十分対応できます。しかし、大災害による保険金支払いの急増や、株価暴落による資産価値の下落といった予測を超える事態が起きる場合もあります。この通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。具体的には、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」と諸リスクに備えるための「ソルベンシー・マージン総額」を用いて計算した数値です。

$$\frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\left(\frac{1}{2}\right) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージンの主なもの  
 資本金、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の含み益など  
 リスクの合計額  
 通常予想できる範囲を超える諸リスク(保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど)を数値化して算出

この比率は経営の健全性を示す一つの指標ではありますが、この比率だけをとらえて経営の健全性をすべてを判断することは適当ではありません。経営の健全性は、会社の資産運用の状況や業績の推移等の経営情報から総合的に判断する必要があります。なお「ソルベンシー・マージン比率」が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられます。逆にいえば、200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。ピーシーエー生命では引き続き高いソルベンシー・マージン比率を維持しています。

(参考) 逆ざやの状況 生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。ところが、かつてない超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益などでまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といっています。



# 開かれたコミュニケーションをめざして

## お客さま窓口・電話サービス体制

ピーシーエー生命では、「お客さまの声に耳を傾ける」という企業理念のもと、お客様がお気軽にピーシーエー生命の保険商品やサービスに関するご相談やお問合せができるよう『お客様コンタクトセンター』を設置しております。

またホームページ上にはご質問を受付けるサイトがあり、eメールでのお問い合わせにも対応しています。

お客様コンタクトセンター

# 0120-272-811

【受付時間 / 月～金(祝祭日を除く) 9:00～18:00】

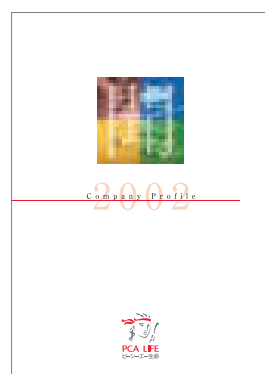
受付時間外は、ご用件を録音していただくことができます。それに対応し、翌営業日にお客様コンタクトセンターからご連絡をします。

## 積極的な情報提供の取り組み

生命保険会社で大切なことは、社会的な信頼を得ることです。そのためには耳を傾けると同様に、積極的な情報提供が重要であると、ピーシーエー生命では考えています。この姿勢のもと、私たちは様々な形でみなさまに情報提供を行っています。

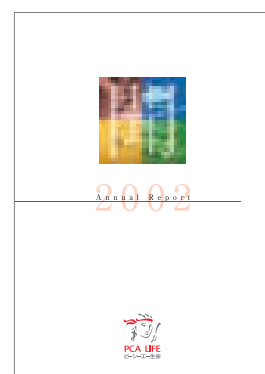
### ピーシーエー生命に関する情報の提供

ピーシーエー生命に対するご理解をより深めていただくための資料を作成し、配布しています。



#### Company Profile

ピーシーエー生命の会社案内。私たちの事業および英国プルデンシャルグループの概要と、グループ内でのピーシーエー生命の位置付けなどを紹介しています。



#### Annual Report

保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料。ピーシーエー生命の経営活動についてご理解を一層深めていただくために作成しております。みなさまに自由に閲覧いただけるよう、全ての営業拠点および主要な代理店に据え置いています。

社名変更や本社移転などに際しても、お客さまの声を反映した形でご案内をしています。

## ご契約締結時の情報提供

加入を十分検討していただけるよう、また納得してご契約いただけるよう、以下のような資料を用意し、提供しています。また、わかりやすい表現での説明を心がけています。

ご契約のしおり・約款

重要事項のお知らせ

保険種類のご案内

各種保険商品パンフレット

ピーシーエー安心健康サービス

## ご契約締結後の情報提供

安心してご契約を継続していただけるよう、以下のような文書により、情報を提供しています。

保険料口座振替のお知らせ

保険料お払込のご案内

ご契約復活のおすすめ

保険料自動貸付適用のお知らせ

ご契約更新のお知らせ

生命保険料控除証明書

その他(個別のご案内)

\*契約内容により、契約者への案内が異なります。

## デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」および「解約」など、お客さまが生命保険の内容や制度についてご存知ないために不利益となる事項(デメリット情報)につきましては、「各種保険商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」、「重要事項のお知らせ」に明示しております。また、お客さまへの商品説明の際には、ご契約に関する重要事項の十分な説明を行うよう徹底しております。

## インターネットを通じての情報提供

最新の情報を、ホームページ上でアップデートしています。新商品のご案内を含む保険商品情報、会社概要、保険用語集、プレスリリースなどを掲載しております。また、ディスクロージャー資料もダウンロードしてご覧いただくことができます。

<http://www.pcalife.co.jp>



# お客様のニーズに合わせた商品と商品開発

## 商品ラインナップ

ピーシーエー生命はあらゆる世代やライフステージにおける重要な「ライフニーズ」を考えて、お客様に適した生命保険商品をご提供しています。(詳しい内容やその他の商品については『保険種類のご案内』をご参照ください。)

保障型商品		貯蓄型商品			
保険種類	定期保険	終身保険	通増定期保険	収入保障保険	普通養老保険
商品名	定期保険 エンラージ 経営者大型保険	終身保険 ビッグパワー	通増定期保険	収入保障保険	養老保険 定期保険特約(通増型)付養老保険
特長	割安な保険料で、ライフプランにあわせて必要な期間、必要な保障額をお選びいただける合理的な保険です。	保障が一生継続、高齢化社会にマッチした安心な保険。将来の生活資金のことを考えた、頼れる保険です。	保険料は一定で、死亡保険金が6年目より一定の割合で増えていく保険です。	死亡の場合、以後の所定の期間に、毎月遺族年金をお支払いします。いままでの生活水準をしっかりと守る、新しい保険です。	保障の「安心」と満期保険金の「楽しみ」をあわせた保険です。
がん・医療保険					
保険種類	交通傷害給付金付災害割増定期保険	良性新生物特約付がん保険	新医療保険	災害・疾病入院保険	
商品名	セーフティ	クラージュ	フレックス医療保険 ローン利用者安心プラン ローン利用者入院保険2000	タイムリーサポート	
特長	交通事故による入院・安静・通院に対し給付金を支払い、死亡(高度障害)に対し保険金をお支払いします。0歳から70歳まで年齢性別に関係なく一律の保険料で交通災害からあなたを守ります。給付金は第一日目からお支払いし、大きな安心をお届けします。	がんはもちろん、日本ではじめて子宮筋腫・大腸ポリープなどの良性腫瘍(良性新生物)の入院・手術・退院も保障する新しいがん保険です。	フレックス医療保険は、病気・ケガによる入院・手術をきめ細かく保障します。ローン利用者安心プランは、住宅ローンご利用中の方が、病気・ケガにより入院された場合、月々のローン返済をサポートします。	通信販売(DM)専用の商品で、病気・ケガによる入院のときに給付金をお支払いします。年齢に合わせて1年毎に保険料が変わる合理的な仕組み(自然保険料方式)で、加入時から年齢に最も適した保険料をお支払いいただけます。	
団体保険	団体保険には、総合福祉団体定期保険・団体定期保険・団体信用生命保険・消費者信用団体生命保険・医療保障保険(団体型)があり、多様な団体保障ニーズに対応しています。				

## 商品開発への取り組み

ピーシーエー生命の商品開発は、徹底したリサーチをベースに行われます。まさに「お客様の声に耳を傾け」て商品が開発されているのです。「商品ポートフォリオの拡充」はピーシーエー生命のビジネスプランの中で優先事項の一つと位置付けられており、商品開発ビジョンに沿った新商品の開発に取り組んでいます。

「商品開発委員会」を中心として、最近においては新たに次のような商品の発売・改訂を行っています。

- 「通増定期保険」平成13年11月発売  
現在の企業経営者のニーズに、一層マッチした最新の法人向け商品として発売し、法人における企業防衛プラン、資産形成プラン、福利厚生プランとしてご活用いただいております。
- 「交通傷害給付金付災害割増定期保険」・「災害・疾病入院保険」平成13年12月改訂  
保険料払込方法にクレジットカード払を追加するなどの改訂を行いました。
- 「収入保障保険」平成14年5月発売  
手軽な保険料で、万一のとき、残されたご家族に毎月ご指定の金額をお支払いする、生活維持に備える保険として発売しました。
- 「定期保険」平成14年5月改訂 保険期間を最長98歳に拡大しました。

これからもピーシーエー生命は『いつもお客様の声に耳を傾け、理解する(Always listening, Always understanding)』という視点から、保障・医療・貯蓄・投資の4分野のそれぞれにおいて、お客様のニーズを的確に捉えたユニークなオリジナル商品を開発してまいります。



収入保障保険ポスター

# お客様のニーズに応えるための人財教育

ピーシーエー生命には、その行動規範でもある「RESPECT」の文化があります。そして、社員は「RESPECT」するべき「会社の重要な財産」として考えられ、「人材(Human Resource)」ではなく「人財(Human Asset)」という表現が使われ

私たちは、ますます多様化するお客様のニーズに対し、最適なアドバイスやサービスが提供できる「人財」の育成に力を注いでいます。

すべての営業社員・代理店が商品知識だけでなく、生活設計、企業防衛・福利厚生、税務知識などを修得し、お客様の的確な情報提供、商品提案ができるよう、知識・経験・ノウハウを持ち合わせたスタッフが指導・育成をおこなっています。

## 営業社員(FAチャネル)の教育・研修

ファイナンシャルアドバイザー(FA)は、ピーシーエー生命独自の販売手法によりお客様のニーズを的確に分析し、お客様の利益を最優先したコンサルティングを通じて販売活動をおこなう営業社員です。厳格な採用基準を適用しているため、そのほとんどが入社時において豊かな営業経験と高い知識レベルを持っています。しかし、入社後も単に生命保険商品を販売するだけでなく、お客様に最適なポートフォリオを提案するファイナンシャル・コンサルティングのプロフェッショナルとなるために、ピーシーエー生命独自のカリキュラムによる集中的な研修を実施しています。

### 入社後研修

ピーシーエー生命独自のカリキュラムにより、集中研修を実施しています。生命保険協会の一般課程研修の内容はもとより、独自の「販売手法」「顧客管理システム」「営業活動管理システム」「営業活動支援システム」「マネジメント開発手法」などにつき、理論とロールプレイングを交えた実践的な研修を実施しています。



## 代理店の教育・研修

業界共通の試験制度をベースとしたうえで、ピーシーエー生命独自のカリキュラムおよび「代理店マニュアル」に基づいて実施しています。さらに定期的に代理店を対象としたセミナーを開催し、商品研究、税務、財務、販売技術などについてタイムリーな情報の提供と研修を実施しています。また、代理店の活動支援の一環として、多機能オフィスである「ビジネスセンター」を横浜・恵比寿に開設しました。このオフィスは会議室、資料コーナーなどを備え、ITを活用した営業活動を考慮してPCプレゼンテーション、インターネットやLANへのモバイルアクセス、電話会議にも対応する設備を備えています。代理店とお客様の面談のみならず支社との情報交換、研修の場として活用されており、今後全国に開設される予定です。



ビジネスセンター

## PCAユニバーシティ

各種営業研修、人財教育・能力開発制度の企画、運用をおこなう組織として平成14年2月に開校しました。英国ブルーデシタルグループがアジア地域で展開する独自の研修機関で、現在12カ国において生命保険、投資信託、企業経営、マーケティングなど多種多様なコースごとにeラーニングおよびクラス形式で体系的に学べる形態をとっています。日本での開校にともない、日本語でのプログラムを増やしていく予定です。また、FAや代理店への教育・研修に活用するために検討を重ねています。



PCAユニバーシティ  
eラーニングトップページ

[ご参考]業界共通教育制度

モデル履修時	
入社時	一般課程登録前研修・登録後研修
1年目	専門課程
2年目	応用課程
3年目	大学課程



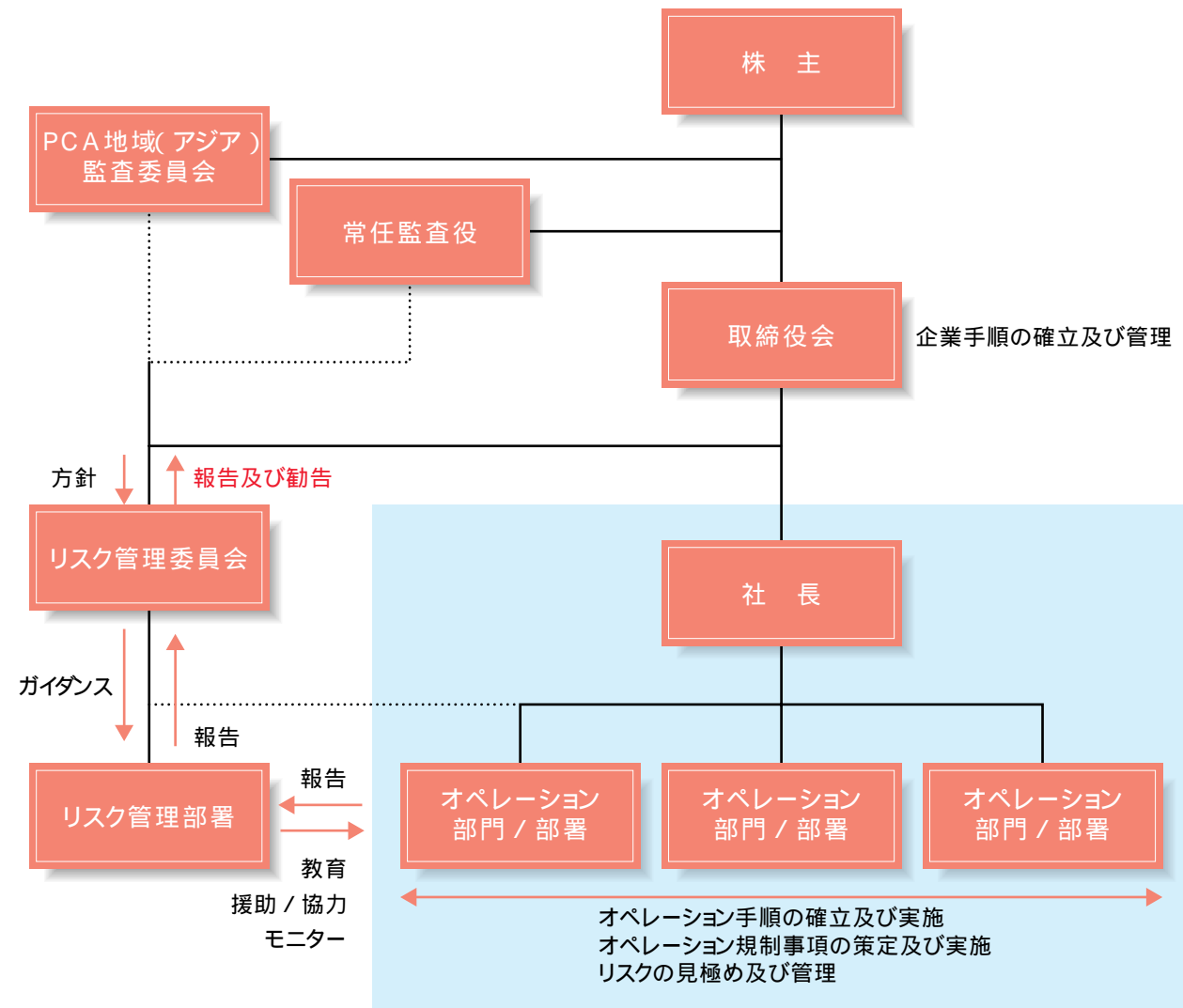
# リスク管理体制

## リスク管理の基本的な考え方

ピーシーエー生命は、企業が収益をあげるためには、リスクを背負わなければならない、またリスクを背負わない経営は収益性の低下という最大のリスクを招いてしまうと考えています。リスク管理を適切に行うことにより、影響を与えうるリスクを特定し、自己責任原則のもと、私たちの掲げるミッションである「日本で一番強力で収益性のある成長を遂げ、アジアにおける新たなPCAモデルを実現する」を果たすべく、リスク管理体制の整備・充実にむけ積極的に取り組んでいます。リスク管理の責任は取締役会にあります。従って、取締役会が方針の決定、承認の責任を負います。方針の具体的実施についてはその権限を社長及び各部門長に委譲しています。

## リスク管理委員会

ピーシーエー生命は、平成13年12月に英国ブルーデンシャルグループが確立しているリスク管理ノウハウを導入し、「リスク管理のための適切なインフラを提供する」ことを目的とした「リスク管理委員会」を設置いたしました。リスク管理委員会はリスク管理方針に規定されるすべての関連事項について各部署から提示された報告結果やモニター結果を評価し、そこから生じる重要事項に関し取締役会に助言、提言する役割のほか取締役会に対する常任諮問委員会としての役割も果たします。リスク管理委員会は、英国ブルーデンシャルグループの一員として重要で影響のあるリスクに関するすべての事柄に関し、PCA地域（アジア）監査委員会に報告する役割を担っています。



# コンプライアンス(法令等遵守)体制

ピーシーエー生命は、コンプライアンスに関する基本方針を明確にし、業務を遂行する際に最高水準のコンプライアンス(法令等遵守)を実践することを公約しています。コンプライアンスの推進については、全社的な推進を図る統括部門としてコンプライアンス部を置くとともに、保険営業におけるコンプライアンス推進を重点的に担当するセールス・コンプライアンス部を置いているほか、全支社および本社の各部門・部にコンプライアンス推進担当を選任して、全社的かつ強固なコンプライアンス体制を備えています。また、全役職員がコンプライアンスの実践の手引きとなる「ピーシーエー生命役員及び社員としての行動規範」を、全代理店が「セールス・コンプライアンスマニュアル」を備え置き、各種研修をとおしてコンプライアンスの水準の向上に努めています。

## ピーシーエー生命コンプライアンス基本方針(要旨)

1. お客様に公正かつ誠実に接し、業界のベストプラクティスに従って業務を遂行します。
2. すべての行動に責任を持ち、適用されるすべての規則と法的義務に従うための知識の蓄積、配慮、努力を惜しみません。
3. コンプライアンスを実践する企業文化を育み、事業のあらゆるレベルでコンプライアンスを徹底します。
4. 監督官庁と建設的な関係を築き、相互の信頼、敬意、理解を育む努力をします。

# 営業活動方針

ピーシーエー生命は、「金融商品の販売等に関する法律（平成12年法律第101号）の施行に基づき「質の高い営業活動」と「お客様へのより良いサービスの提供」を目指し、以下のように営業活動の規範を「営業活動方針」として、制定して徹底を図っております。

お客様の立場に立った営業活動を実現します。常にお客様の立場に立ち、生命保険商品の販売に際しては、お客様の実状・ニーズに合わせたベストアドバイスを絶えず心がけ、お客様に安心を提供します。保険業法等各種法令等を遵守し公正な営業活動を行います。保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の各種法令・諸規則を遵守し、適切な生命保険の勧誘を行います。生命保険募集人としての責務の遂行に努めます。お客様に対し、商品特性や重要事項を説明し、適切かつ正確な情報提供に努めるとともに、お客様の誤解を招く説明や不正行為は、一切行いません。また、営業活動で知り得たお客様のプライバシーを保護し、お客様データの適切な管理を行います。

お客様本意の営業活動を目指し誠実な保険募集を行います。営業活動にあたり、お客様の生活・業務を十分配慮したうえで、時間帯の設定や勧誘場所の設定を行います。また、執拗かつ威圧的な態度をとるような営業活動は行いません。営業活動の原点をお客様のご信頼・ご満足におき、お応えできるよう努めます。お客様のご信頼・ご満足にお応えできるよう保険・金融知識の習得に努めるとともに、絶えずお客様のニーズを把握し、適切な情報のご提供や、ベストアドバイスができるよう研鑽に努めます。

# 個人情報保護について

ピーシーエー生命は、お客様の個人情報を数多く保有しており、募集活動時をはじめ、様々な媒体、機会を通じてお客様に関する個人情報を収集しております。私たちはお客様の個人情報、審査情報および財務情報などの機密性を保つため細心の注意を払っております。そのため「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針（金融情報システムセンター）に基づき、個人情報保護に関する社内規程「顧客保護管理規程」を制定するなど可能な限りの手段を講じております。

さらに、すべてのデータセキュリティ要件の遵守を確実にすることを、私たちの最優先施策として位置付けております。この実践のためにピーシーエー生命では、株主である英国ブルーデンシャルグループが制定する「ブルーデンシャルグループ・インフォメーション・セキュリティマニュアル」に基づき私たちの指針を平成13年8月新たに制定いたしました。この指針を社員へ浸透させるため研修を実施し、個々にその理解の確認を求めるとともに、周知徹底を図っております。

# 英国ブルーデンシャルグループ

ピーシーエー生命は、英国ブルーデンシャルグループの一員です。

## 英国ブルーデンシャルグループ

生命保険をはじめ年金、投資信託、銀行などの包括的な金融サービス商品を提供する、世界有数の金融サービスグループです。設立は1848年で150年以上の歴史があります。顧客数は約1,300万人、世界中で約2万人の従業員を擁しています。

できるだけ多くのお客さまに、そのニーズに合わせたサービスを提供することを目指して、進出地域、販売チャネル、商品などを広げ、国際的な個人向け金融サービス事業を確立していくという事業戦略をとっています。

この戦略に沿って展開している主な有力企業は、次のとおりです。



1931年に設立、英国で初めてユニットトラストを販売した投資信託会社で、1999年に英国ブルーデンシャルグループの傘下に入りました。欧州における英国ブルーデンシャルグループの資産運用を行っており、その運用資産額は1,200億ポンドにのぼります。40を超えるファンドと、英国および海外の株式、固定金利商品およびプライベートエクイティを含む幅広い資産を対象とした投資商品を取り扱っています。



1998年に設立、個人向けインターネット金融サービス企業です。200万人を超えるお客さまに、インターネット上で保険、投資、モーゲージ商品を提供し、バンキングやオンラインショッピングができるサービスを行っています。2002年にはフランスとドイツで事業展開を行う予定です。



### ブルーデンシャル

英国での事業:個人・法人向け年金や投資商品などを、電話、インターネット、ダイレクトメールを使ったダイレクトマーケティング、フィナンシャルアドバイザーなどのチャネルで、700万人以上のお客さまに販売しています。

欧州での事業:フランスでは一時払いの貯蓄商品を、ドイツではこれに加えて特定疾病保険やミューチュアル・ファンドを、現地の販売パートナーを通じて販売しています。



### Jackson National Life Insurance Company

### ジャクソン・ナショナル・ライフ

1961年にミシガンで設立され、1986年に英国ブルーデンシャルグループの傘下に入りました。現在は全米50州で事業を行っており、独立エージェント、ブローカー、金融機関などを通じて販売活動を展開しています。定額年金や変額年金、定期または終身保険などを扱う保険会社です。商品と販売チャネルの多角化に成功しており、商品ポートフォリオの拡充を続け、ブローカーや銀行を通じての販売も伸びています。



### ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア(PCA)

英国ブルーデンシャルグループのアジア進出は、1923年のインドから始まりました。以来12ヶ国で21の事業を展開しており、お客さまの数は220万人に達しています。PCAはアジア市場強化の観点から、アジア諸国におけるオペレーションサポートを行う目的で、1994年に設立された地域本社です。

### 信頼性

英国ブルーデンシャルグループは「保険財務力」格付けにおいて、スタンダード&プアーズ社よりA A Aの評価を受けた企業(\*)を中心に構成されています。1924年7月ロンドン証券取引所に上場し、2000年6月にはニューヨーク証券取引所に上場しました。

(\*)ブルーデンシャル・アシュアランス・カンパニー、ブルーデンシャル・アニシティーズ、スコティッシュ・アメリカン、ジャクソン・ナショナル・ライフ(平成14年6月現在)

### 2001年度の主な業績

運用資産:31兆円  
 法定基準経常利益:1,189億8,800万円  
 保険および投資商品の売上:4兆1,129億円、対前年度比54%増  
 新契約達成利益:1,287億4,400万円、対前年度比10%増

## ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア(PCA)

1923年に進出以来、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイそしてベトナムで、生命保険と年金および投資信託事業を展開しており、220万人以上のお客さまにサービスを提供しています。PCAは英国ブルーデンシャルグループのアジアにおける地域本社として、各国の事業にサポートを行っています。



### 合併および提携事業の成功例

PCAは様々な企業と戦略的パートナーシップを組んで合併事業を立ち上げ、成功を収めています。

- インド: インダストリアル・クレジット・アンド・インベストメント・コーポレーション・オブ・インド( ICICI )との合併による投資信託および生命保険事業。運用資産規模でインド最大の民間投資信託会社に成長
- 香港: 中国銀行との合併で、法的年金の運用における初の英中合併企業
- 中国・広州: 中国国際信託投資公司(CITIC)との合併による生命保険事業
- 香港・シンガポール・マレーシア・台湾・タイ: スタンダード・チャータード銀行と銀行窓販業務の提携

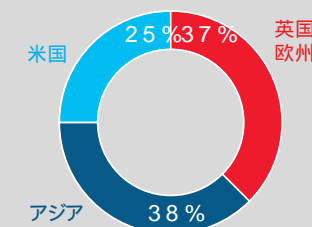
## アジアへのコミットメント

アジアは英国ブルーデンシャルグループの成長に、大きく寄与しています。2001年度、グループの中でアジアが占める達成利益ベースにおける新契約の割合は38%に達しました。また、できるだけ多くのお客さまにそのニーズに合わせたサービスを提供することを目指して、進出地域を拡大化する戦略にもとづき、2001年には日本と韓国への市場参入を果たしました。

長期貯蓄マーケットの可能性は重要であり、人口比率、金融市場の開放と規制緩和など、様々な要因からアジアはこれからも成長する、長期的な可能性を秘めた市場と見なされています。

ピーシーエー生命の社名はPCA(ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア)にちなんで名づけられています。

### 達成利益ベース - 地域ごとの新契約利益

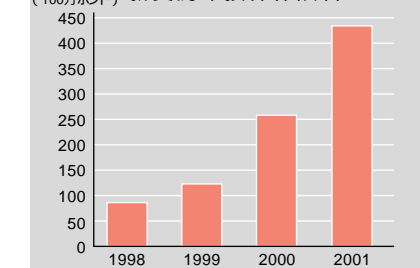


### 2001年度の主な業績

法定基準経常利益(少数株主持ち分および開発費差引き前):84億1,700万円  
 年換算保険料:830億2,400万円、対前年度比69%増  
 新契約達成利益:487億8,100万円、対前年度比67%増

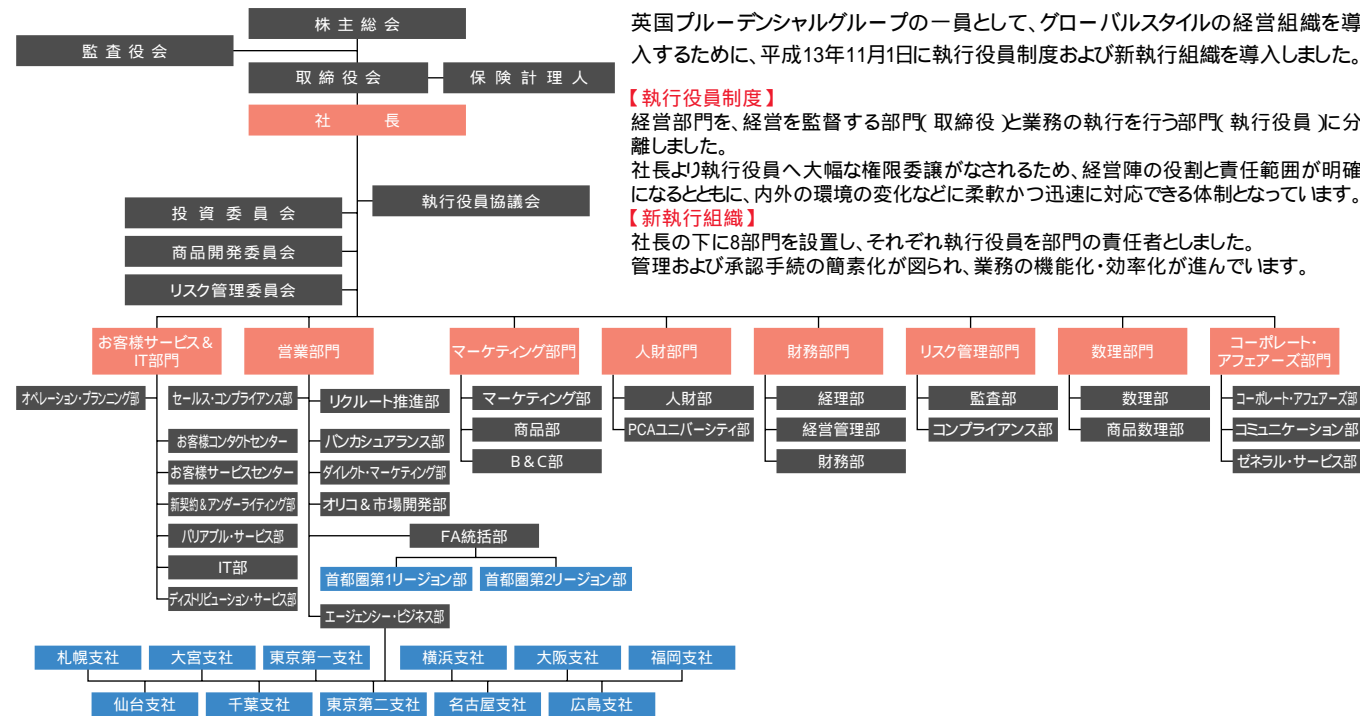
(2001年度業績の数字は2001年12月31日現在、1ポンド = 191.3円)

### 新契約年換算保険料





# 組織図(平成14年7月8日現在)



英国ブルーデンシャルグループの一員として、グローバルスタイルの経営組織を導入するために、平成13年11月1日に執行役員制度および新執行組織を導入しました。

**【執行役員制度】**  
経営部門を、経営を監督する部門(取締役)と業務の執行を行う部門(執行役員)に分離しました。

社長より執行役員へ大幅な権限委譲がなされるため、経営陣の役割と責任範囲が明確になるとともに、内外の環境の変化などに柔軟かつ迅速に対応できる体制となっています。

**【新執行組織】**  
社長の下に8部門を設置し、それぞれ執行役員を部門の責任者としました。管理および承認手続の簡素化が図られ、業務の機能化・効率化が進んでいます。

# 店舗一覧(平成14年7月8日現在)

支社、ビジネスセンター、コンタクトポイント(\*)がそれぞれ持つ機能の相乗効果により、「お客さまが希望するときに、希望するチャネルで商品やサービスを提供する」という多角的販売チャネルのコンセプトを実現します。同時に、ネットワークなどインフラや、バックオフィスを共有することによる、事業費の効率化が図れます。現在開設している横浜・池袋・恵比寿以外の地域でも、平成15年より順次、地域特性や状況に応じたコンタクトポイントおよびビジネスセンターを展開する予定です。

	郵便番号	住所	電話番号
本社	107-0052	東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館	03-6800-0888
札幌支社	060-0001	札幌市中央区北1条西5丁目2-9 北1条三井ビル2階	011-242-0681
仙台支社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル3階	022-268-6011
大宮支社	330-0802	さいたま市宮町4-138 金周ビル6階	048-644-5167
	331-8669	さいたま市桜木町1-7-5 ソニックシティビル28階(平成14年7月29日より)	
千葉支社	260-0014	千葉市中央区本千葉町1-6 ビレッジ103ビル5階	043-222-9656
東京第一支社	170-0013	東京都豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル	03-5391-3199
池袋コンタクトポイント			03-5391-3389
東京第二支社	150-0021	東京都渋谷区恵比寿西1-7-7 EBSビル3階	03-5728-0020
恵比寿ビジネスセンター			03-5728-0025
横浜支社			045-320-1235
横浜ビジネスセンター	220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル4階	045-320-1671
横浜コンタクトポイント			045-315-0203
名古屋支社	460-0003	名古屋市中区錦1-19-24 名古屋第一ビルディング6階	052-222-1850
大阪支社	530-0001	大阪市北区梅田1-2-2-400 大阪駅前第2ビル4階	06-6456-4747
広島支社	730-0016	広島市中区鞆町14-8 オリコ鞆町ビル4階	082-227-3320
福岡支社	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-1-3 リクルート天神ビル3階	092-724-7500

(\*)  
支社  
ビジネス・ディベロップメント・スタッフ(BDS)が日常業務の遂行に必要な施設や機能を備えているオフィス  
ビジネスセンター  
代理店およびフィナンシャルアドバイザー(FA)がビジネスのために使用できる、新コンセプトのオフィス  
コンタクトポイント  
FAが日常業務の遂行に必要な設備や機能を備えているオフィス

# データ編 Contents

## 会社の概況及び組織

1 沿革	14
2 経営の組織	15
3 店舗網一覧	15
4 資本金の推移	15
5 株式の総数	15
6 株式の状況	15
7 取締役及び監査役・執行役員	16
8 従業員の在籍・採用状況	16
9 平均給与(内勤職員)	16
10 平均給与(営業職員)	16

## 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	17
2 経営方針	17

## 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	18
2 契約者懇談会開催の概況	19
3 相談(照会、苦情)の件数	19
4 契約者に対する情報提供の実態	19
5 商品に対する情報及びデモンストレーション提供の方法	19
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	19
7 新規開発商品の状況	19
8 保険商品一覧	19
9 情報システムに関する状況	19
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	19
--	----

## 財産の状況

1 貸借対照表	20
2 損益計算書	22
3 キャッシュ・フロー計算書	23
4 損失処理に関する書面	24
5 債務者区分による債権の状況	24
6 リスク管理債権の状況	24
7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	24
8 有価証券等の時価情報(会社計)	25
(1) 有価証券	25
(2) 金銭の信託の時価情報	25
(3) デリバティブ取引の時価情報	26
9 経常利益等の明細(基礎利益)	28
10 商法特例法による会計監査人の監査	28

## 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標	29
(1) 決算業績の概況	29
(2) 保有契約高及び新契約高	29
(3) 保障機能別保有契約高	29
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)	30
(5) 保険契約者配当の状況	30
2 保有契約に関する指標	31
(1) 保有契約増加率	31
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	31
(3) 新契約率(対年度始)	31
(4) 解約失効率(対年度始)	31
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	31
(6) 死亡率(個人保険主契約)	31
(7) 特約発生率(個人保険)	31
(8) 事業費率(対収入保険料)	31

## 3 経理に関する指標

(1) 資本金明細表	32
(2) 資本剰余金明細表	32
(3) 支払備金明細表	32
(4) 責任準備金明細表	32
(5) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高	32
(6) 契約者配当準備金明細表	33
(7) 引当金明細表	33
(8) 特定海外債権引当金の状況	33
(9) 利益準備金及び任意積立金明細表	33
(10) 保険料明細表	33
(11) 保険金明細表	33
(12) 年金明細表	34
(13) 給付金明細表	34
(14) 解約返戻金明細表	34
(15) 減価償却費明細表	34
(16) 事業費明細表	34
(17) 税金明細表	34
(18) リース取引	34

## 4 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 資産運用の概況	35
(2) 運用利回り	36
(3) 主要資産の平均残高	36
(4) 資産運用収益明細表	36
(5) 資産運用費用明細表	36
(6) 利息及び配当金等収入明細表	36
(7) 有価証券売却益明細表	36
(8) 有価証券売却損明細表	36
(9) 有価証券評価損明細表	36
(10) 商品有価証券明細表	37
(11) 商品有価証券売買高	37
(12) 有価証券明細表	37
(13) 有価証券残存期間別残高	37
(14) 保有公社債の期末残高利回り	37
(15) 業種別株式保有明細表	38
(16) 貸付金明細表	38
(17) 貸付金残存期間別残高	38
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	38
(19) 貸付金業種別内訳	39
(20) 貸付金使途別内訳	39
(21) 貸付金地域別内訳	39
(22) 貸付金担保別内訳	39
(23) 不動産及び不動産明細表	39
(24) 不動産資産等処分益明細表	39
(25) 不動産資産等処分損明細表	39
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	39
(27) 海外投融資の状況	40
(28) 海外投融資利回り	40
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	40
(30) 各種ローン金利	40
(31) その他の資産明細表	40
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	41
(1) 有価証券	41
(2) 金銭の信託の時価情報	41
(3) デリバティブ取引の時価情報	42

## 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	43
2 法令遵守の体制	43
3 個人データ保護について	43

## 特別勘定の状況

	43
--	----

## 保険会社及びその子会社等の状況

	43
--	----

# 会社の概況及び組織

## -1 沿革(平成14年7月8日現在)

平成2年に株式会社オリエンコーポレーションとエイオンコーポレーションの合併により、「オリエンエイオン生命保険株式会社」として営業を開始しました。平成3年にはエイオンコーポレーションとの合併を解消し、「オリコ生命保険株式会社」へ社名を変更。オリコグループの中核企業としてオリジナリティのある生命保険商品を開発し、着実に成長を遂げてまいりました。平成13年2月に世界有数の金融サービスグループである英国ブルーデンシャルグループがオリコ生命の全株式を取得し、同年7月に「ピーシーエー生命保険株式会社」と社名を変更。英国ブルーデンシャルグループの一員として将来に向けた積極的な投資活動を展開し、今日に至っております。

平成2年	7月	オリエンエイオン生命保険株式会社設立 本社を東京都新宿区西新宿におく
	9月	営業開始 「ローン利用者入院保険」発売
平成3年	3月	交通傷害給付金付災害割増定期保険「セーフティ」発売
	12月	オリコ生命保険株式会社に社名変更 本社を東京都豊島区東池袋に移す
平成4年	1月	医療保険発売
	4月	団体定期保険発売
平成6年	1月	「定期保険特約(通増型)付定期保険」発売
平成7年	5月	集団扱定期保険発売
平成8年	2月	終身保険、定期保険特約(通増型)付終身保険「ビックパワー」発売
	6月	がん保険発売
	12月	総合福祉団体定期保険発売
平成10年	8月	良性新生物特約付がん保険「クラージュ」発売
平成12年	3月	新医療保険「フレックス医療保険」発売
	11月	80億円増資 新資本金180億円
平成13年	2月	英国ブルーデンシャルにより全株式取得
	7月	「オリコ生命保険株式会社」から「ピーシーエー生命保険株式会社」への社名変更 テレビCMなどを通じた積極的な告知キャンペーンを実施
	11月	通増定期保険の発売 本社組織機構の全面的な改編、執行役員制度の導入
平成14年	1月	代理店の支援を目的とした「ビジネスセンター」を横浜に開設
	2月	eラーニング方式を採用した仮想キャンパス「PCAユニバーシティ」を開設
	3月	積極的な事業展開を行うべく、株主割当による30億円の増資の実施 新資本金210億円
	5月	本社を東京都港区赤坂に移す 収入保障保険を発売 フィナンシャルアドバイザー(FA)チャネルの拠点となる「コンタクトポイント」を横浜に開設
	6月	「コンタクトポイント」を池袋に開設
		「ビジネスセンター」を恵比寿に開設

## -2 経営の組織

P12をご参照ください。

## -3 店舗網一覧

P12をご参照ください。

## -4 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
平成2年7月2日	10,000百万円	10,000百万円	設立
平成12年11月1日	8,000百万円	18,000百万円	
平成14年3月29日	3,000百万円	21,000百万円	

## -5 株式の総数

発行する株式の総数	800千株
発行済株式の総数	420千株
当期末株主数	1名

(注)平成14年2月25日開催の当社取締役会の決議による株主割当増資により、発行済株式数は60千株増加し、資本の額は30億円増加しております。

## -6 株式の状況

### (1)発行済株式の種類等

発行済株式	
種類	普通株式
摘要	-

### (2)大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ブルーデンシャルコーポレーション ホールディングスリミテッド	420千株	100.0%	-千株	-%



# 会社の概況及び組織

## -7 (1) 取締役及び監査役(平成14年7月8日現在)

役職名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長(非常勤)	マーク・エドワード・タッカー	ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア 最高責任者
代表取締役社長	ゲーリー・レイモンド・ベネット	
取締役副社長	トーマス・ジェームス・ホワイト	執行役員 営業部門担当
取締役	森田 均	執行役員 数理部門、マーケティング部門担当
取締役	ラッセル・ディーン・ロック	執行役員 リスク管理部門、財務部門担当
取締役	イアン・キャンベル・ハウイ	執行役員 お客様サービス&IT部門担当
取締役(非常勤)	ガース・ブライアン・ジョーンズ	ブルーデンシャルコーポレーション アジア 金融部門、数理、IT担当取締役
常勤監査役	真木 則孝	
監査役(非常勤)	給田 英哉	国際交流基金理事・日米センター所長、丸紅経済研究所会長
監査役(非常勤)	田中 一光	株式会社東京リサーチインターナショナル チーフエコノミスト

## (2) 執行役員(平成14年7月8日現在)

氏名	担当
トーマス・ジェームス・ホワイト	営業部門
森田 均	数理部門 マーケティング部門
ラッセル・ディーン・ロック	リスク管理部門 財務部門
イアン・キャンベル・ハウイ	お客様サービス&IT部門
隈田 公德	コーポレート・アフェアーズ部門
小須田 明子	人財部門

平成13年11月より執行役員制度を導入しております。

## (3) ギャイスプレジデント(平成14年7月8日現在)

氏名	担当
有澤 沙徒志	チーフディストリビューションオフィサー 営業部門
クリシュナン・ナラヤナン	チーフテクノロジーオフィサー IT
ポプ・タッカー	お客様サービス
デビット・ボイド	ダイレクトマーケティング

## -8 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平成13年度末	
	平成12年度末	平成13年度末	平成12年度	平成13年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	194名	314名	23名	137名	36.8歳	4.96年
(男子)	136	212	8	89	36.5	5.04
(女子)	58	102	15	48	31.3	4.78
(総合職)	140	-	8	-	-	-
(一般職)	54	-	15	-	-	-
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
(男子)	-	-	-	-	-	-
(女子)	-	-	-	-	-	-

(注)総合職・一般職については、平成13年度に社内基準を変更したことにより、区分がなくなっております。

## -9 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区分	平成14年3月	平成13年3月
内勤職員	490	378

(注)平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

## -10 平均給与(営業職員)

該当ありません。

# 保険会社の主要な業務の内容

## -1 主要な業務の内容

ピーシーエー生命は、定款に定める以下の業務を行っております。

なお、業務の代理・事務の代行業務は、現在のところ行っておりません。

また、国債等の売買等に係る業務も行っておりませんので、国債等公共債の窓口販売実績はありません。

### (1) 生命保険業免許により行うことのできる保険の引受け

保険業法(第3条第4項第1号、第2号及び第3号)に定める保険の引受けを行っております。

(取扱商品の主なものについては、「 - 8 保険商品一覧」をご参照ください。)

### (2) 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

有価証券投資業務:資産運用の一環として、有価証券(外国証券含む)投資等を行っております。

貸付業務:資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付等を行っております。

### 【ご参考:定款第1章(総則)】

第2条(目的)当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

## -2 経営方針

表紙裏面をご参照ください。

# 直近事業年度における事業の概況

## -1 直近事業年度における事業の概況

当期における世界経済の状況は、一昨年の後半から後退傾向が鮮明となってきており、米国経済を始め世界経済全体が減速傾向にありました。日本国内においても輸出・生産は大幅に減少し、これまで経済を牽引してきたIT分野も含め、企業収益、設備投資は減少してきております。半導体市場もその一例であり、その需要にも大幅な減退が見られ、景気回復の遅れに追いつちをかけております。昨年の世界半導体市場は、一昨年に比べ33%減と、過去最悪の下げ幅を記録した模様です。

こうした中で、わが国の経済環境についても一段と混迷の度を深めており、デフレ・スパイラルへの転落や、金融危機の発生が懸念されているという、まことに憂慮すべき状況にあります。雇用失業情勢に目を転じましても、昨年末に発表されました昨年11月の完全失業率が、過去最悪の5.5%となるなど、きわめて深刻な情勢となっております。さらに、先行きの見通しも大変厳しく、企業収益がさらに悪化することが予想されるとともに、昨年9月11日に発生した米国の同時多発テロ事件の影響や、狂牛病問題の影響も懸念され、世界同時不況という懸念の様相も呈してきております。

社会環境についても、少子・高齢化の進展が従来型の社会保障制度の継続は困難な状況にあり、年金、医療、介護制度などの抜本的な見直しを推し進められるべきと考えられるに至っております。

しかし、これらの経済・社会環境への不安要素は、「自助努力社会」の到来を一段と早めることになり、結果的に、自助努力の受け皿を提供する保険会社の使命はさらに重要性を増したと言えます。「自助努力の必要性」と「リスクの多様化」が進む現在だからこそ、保険事業がますます意義深いものになっていると認識しております。「不安の時代」こそ保険事業に従事していることに誇りを持ち、保険商品の提供は社会的使命であることを改めて肝に命じ、引き続き業務に邁進していく所存でございます。

一方、金融・保険業界におきましては、このような厳しい経済情勢の下、資産価格の更なる下落もあり、昨年は不良債権や逆ざや問題が引き続き大きな課題となりました。また、幅広い業態を超えた経営統合が発表される等、再編も加速いたしました。他方、制度面では、金融商品の時価会計の本格導入、銀行等の保険商品窓口販売の開始、第三分野商品の完全自由化、金融商品販売法・消費者契約法の施行、確定拠出年金法の施行等に加え、異業種からの金融・保険業への本格的な参画もあり、引き続き改革が推し進められた1年でもありました。

内閣総理大臣の諮問機関である経済財政諮問会議でも、「構造改革なくして成長なし」ということが一致した見解となっております。構造改革とは、本質的には、経済を、より生産性と付加価値が高い産業構造に転換していくことに他なりません。結局のところ、従来と同様の、生産性も付加価値も高くない産業を多く残した産業構造では、成長は期待できないわけであり、

生命保険業界についても全く同じことが言えます。今後当社が日本市場において新たな成長をめざしていくためには、「構造改革によるブレークスルー」のほかに手段はなく、英国ブルーデンシャルグループのノウハウを反映した当社のビジネスプランは、まさにその旗印であると考えております。当社はその旗印であるビジネスプランの下、当期において次の計画を実行に移しました。

「オリコ生命保険株式会社」から「ピーシーエー生命保険株式会社」への社名変更(7月)  
テレビ・コマーシャルなどを通じた新社名の積極的なローンチ活動(7月~8月)  
本社組織機構の全面的な改編、並びに新規営業チャネルの立ち上げ(11月)  
積極的な事業展開を行うべく30億円の株主割当による増資(3月)

この結果、当期の業績および事業の概要は以下のとおりとなりました。

まず販売面では、前期と同様に長期継続性の高い個人保険について積極的に取り組みを行いました。その結果、個人保険保有契約件数は231,953件、対前期比93.9%となりました。

当社の主力販売チャネルのひとつである代理店チャネルへの施策として、当期は前期に引続き、優良代理店の開拓に注力しました。さらに、稼働状況を勘案した見直しを強化することにより、質の高い代理店の確保にも尽力いたしました。また、本年1月に「ビジネスセンター」を横浜支社内に開設しました。このビジネスセンターは、今後、当社が代理店チャネルでビジネスを展開していくうえで、最初のモデルケースとなっております。ビジネスセンターには、代理店のみならず、お客さまへの支援を実施する場となる会議室や資料室が設けられているほか、お客さまとの懇談に利用できるラウンジも併設しています。今後、既存の支社にも順次設置を予定しており、ビジネスセンターを通じて代理店のみならず、ひいてはお客さまと良好な関係を築いていけるよう努めたいと考えております。

一方、会社運営の根幹を司る組織運営では、経営の迅速な意思決定を行うため、昨年11月より執行役員制度を導入しました。これに伴い、本社組織の抜本的な見直しと、営業店舗戦略の見直し等を進め、効率的な資源配分を行いました。なお、英国ブルーデンシャルグループの企業理念を反映するべく、当社では次のミッション並びに3つのビジョンを掲げて、ビジネスプランを実行に移しております。

**ミッション** 日本で一番強力で収益性のある成長を遂げ、アジアにおける新たなPCAモデルを実現する。

**ビジョン** 「顧客第一主義No.1」 「株主価値の創造No.1」 「最高の人財確保No.1」

引き続き平成14年度においても、ミッション並びにビジョンに基づき、業務処理体制の見直しや改善を適宜行い、ビジネスプランに掲げる「代理店」「フィナンシャルアドバイザー(F.A.)」「ダイレクト・マーケティング」「銀行窓販」という4つの販売チャネルを軸に保険契約者のみなさま及び代理店のみなさまへのサービス向上に努める所存でございます。

当期の収入保険料については、継続率の高い個人向け商品の積極推進・継続率の低い商品の抑制により24,780百万円となり、前期に比べ2,572百万円の減少、対前期比90.5%となりました。しかし、総資産については、継続保険料の安定的な収入や本年3月に実施した経営基盤・健全性の一層の強化を目的とした英国ブルーデンシャルグループによる30億円の株主割当増資等により127,248百万円と対前期比110.0%の伸展で、順調に推移いたしました。資産の運用につきましては、グループ会社であるピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社と業務提携し、前期に引き続き安全性・流動性を重視し、国債・公社債を中心とした債券運用を行いました。また、経営方針にも打ち出しておりますとおり、内部留保の充実のために、今期については1,896百万円の責任準備金の積増を行いました。

以上の結果、当期の経常損失は、9,003百万円、当期損失は9,236百万円、当期累積損失額は16,708百万円となりました。ビジネスプランの緒に就いた段階ではありますが、今後も経営効率の改善を最大の課題として業務に取り組んでまいります。

# 直近事業年度における事業の概況

## -2 契約者懇談会開催の概況

今年度は開催しておりません。

## -3 相談(照会、苦情)の件数

内 容	平成13年度
資 料 請 求	5 5 6 件
ご契約者からのご相談・苦情	3, 5 6 2 件
合 計	4, 1 1 8 件

## -4 契約者に対する情報提供の実態

P4~5をご参照ください。

## -5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P5をご参照ください。

## -6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P7をご参照ください。

## -7 新規開発商品の状況

P6をご参照ください。

## -8 保険商品一覧

P6をご参照ください。

## -9 情報システムに関する状況

ピーシーエー生命は英国ブルーデンシャルグループの一員として、「お客さまの声に耳を傾ける」という企業理念に基づき、お客様の利便性向上を図るためのシステム開発に積極的に取り組んでおります。今年度は、事業基盤構築の一環として、ビジネスプランに基づいたシステム開発にも積極的に取り組んでまいりました。ダイレクト・マーケティング、グループウェア・電子メールのグローバル化、ホームページ、コンタクトセンター等のシステムを構築し、効率的な事務処理や充実したお客さまサービスの提供を行っております。

さらに、お客さまに対して、フィナンシャルアドバイザー(F.A.)等を通じたきめ細かな商品設計・ライフプランニングをご提案していくために、「インターネットを活用した営業支援システム」「ピーシーエー・アドバイザー・ワークベンチ」を開発し、実用化を行っております。

今後とも、英国ブルーデンシャルグループのグローバルな技術とノウハウを最大限に活用し、進展するコンピュータ技術の活用にも積極的に取り組み、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

## -10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は、重要なものであると考えております。

ピーシーエー生命では、社団法人 生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでおりますが、今後は当社独自の活動も検討してまいります。

# 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

P2~3をご参照ください。



# 財産の状況

## -1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成13年度	平成12年度		平成13年度	平成12年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	(2,784)	(4,372)	保険契約準備金	(111,668)	(103,767)
現金	11	2	支払準備金	1,726	1,050
預貯金	2,773	4,369	責任準備金	109,760	102,470
コールローン	(7,941)	(-)	契約者配当準備金	181	246
買入金銭債権	(98)	(4,197)	代理店借	(318)	(440)
金銭の信託	(-)	(2,731)	再保険借	(205)	(10)
有価証券	(104,454)	(86,208)	その他負債	(9,888)	(802)
国債	42,069	25,902	未払法人税等	16	15
地方債	3,849	5,849	未払金	7,378	149
社債	24,863	37,531	未払費用	1,100	419
株式	4,858	589	前受収益	3	2
外国証券	27,528	12,882	預り金	57	33
その他の証券	1,285	3,453	仮受金	54	181
貸付金	(8,849)	(15,671)	金融派生商品	1,277	-
保険約款貸付	1,393	1,108	退職給付引当金	(75)	(57)
一般貸付	7,455	14,562	価格変動準備金	(59)	(30)
不動産及び動産	(239)	(76)			
建物	92	48			
動産	147	27			
代理店貸	(2)	(76)	負債の部合計	122,216	105,109
再保険貸	(28)	(0)	(資本の部)		
その他資産	(2,966)	(2,343)	資本金	(21,000)	(18,000)
未収金	828	827	欠損金	(16,708)	(7,472)
前払費用	51	82	当期末処理損失	16,708	7,472
未収収益	767	393	(当期損失)	(9,236)	(2,519)
預託金	553	288	評価差額金	(741)	(-)
仮払金	5	4			
その他の資産	759	747			
貸倒引当金	(116)	(40)	資本の部合計	5,032	10,527
資産の部合計	127,248	115,637	負債及び資本の部合計	127,248	115,637

平成13年度(平成14年3月31日現在)

### 重要な会計方針

- 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」とい)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」とい)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」とい)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乘じた額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日「企業会計審議会」に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上しております。期末自己都合要支給額75百万円。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」に従い、外貨建社債に対する為替及びドル金利リスクのヘッジとして為替スワップ契約による時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象(為替リスク及びドル金利リスク)とヘッジ手段(通貨スワップ契約)の時価変動を比較・分析する事により行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。消費税及び地方消費税の会計処理は従来、税抜方式によっておりましたが、当期から税込方式に変更いたしました。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づき、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)「平準純保険料式又は5年チャメル式」により計算しています。
- その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### 貸借対照表の注記事項

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権額は、48百万円であり、うち破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は16百万円、3ヶ月以上延滞債権の額は30百万円であり、
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、162百万円であり、
- 1株当たり当期損失は25,620円90銭であります。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。  
前年度末現在高 246百万円  
当年度契約者配当金支払額 243百万円  
利息による増加等 0百万円  
契約者配当準備金繰入額 178百万円  
当年度末現在高 181百万円
- 担保に供されている資産の額は、554百万円であり、
- 外貨建資産の額は、21,014百万円であり、(主な外貨額158百万円ドル、外貨建負債の額は、424百万円であり、(主な外貨額2百万円ドル、3百万円香港ドル)
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は90百万円であり、  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は311百万円であり、  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は4,312百万円、繰延税金負債として計上しなかった金額は517百万円です。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

平成12年度(平成13年3月31日現在)

### 貸借対照表の注記事項

- 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」とい)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」とい)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」とい)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日「企業会計審議会」に基づき当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づき5年チャメル式又は平準純保険料式により計算しています。責任準備金102,470百万円には、特別積み増し分1,003百万円が含まれております。標準責任準備金に対する積立率は当期末で96.1%であります。
- その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- 当期より、従来の退職給付引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。
- 貸付金には破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、118百万円であり、
- 1株当たり当期損失は9,449円13銭であります。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。  
前年度末現在高 170百万円  
当年度契約者配当金支払額 171百万円  
利息による増加等 0百万円  
契約者配当準備金繰入額 247百万円  
当年度末現在高 246百万円
- 担保に供されている資産の額は、499百万円であり、
- 外貨建資産の額は、1,691百万円であり、(主な外貨額111百万円ドル、2百万円ユーロ、外貨建負債は、ありません)
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は104百万円であり、  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は344百万円であり、  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、時価のあるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は82,701百万円、時価は84,425百万円、評価差額金相当額は1,724百万円及び繰延税金負債相当額は624百万円であり、
- 退職給付債務については、退職給付会計に関する実務指針「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」平成11年9月14日「日本公認会計士協会」に基づき、退職給付に係る期末自己都合要支給額57百万円を計上しております。
- 繰延税金資産の総額は、1,045百万円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産のうち回収差額として控除した金額は1,045百万円であり、  
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金91百万円、貸倒引当金6百万円、退職給付引当金14百万円、価格変動準備金11百万円及び税務上の繰越欠損金813百万円であり、
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。



# 財産の状況

## -2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	金額	
		平成13年度	平成12年度
経常収益		(28,783)	(29,546)
保険料等収入		(24,831)	(27,423)
保険料		24,780	27,353
再保険収入		50	70
資産運用収益		(3,950)	(2,121)
利息及び配当金等収入		(2,449)	(1,884)
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		2,062	1,436
貸付金利息		300	428
その他利息配当金		86	18
金銭の信託運用益		(42)	(-)
有価証券売却益		(427)	(75)
有価証券償還益		(0)	(1)
為替差益		(87)	(159)
その他運用収益		(942)	(-)
その他経常収益		(2)	(2)
経常費用		(37,787)	(31,470)
保険金等支払金		(16,059)	(18,115)
保険金		1,835	1,603
年金		0	0
給付返戻金		1,353	1,272
解約返戻金		11,994	13,905
その他返戻金		641	1,287
再保険料		234	46
責任準備金等繰入額		(7,965)	(5,365)
支払準備繰入額		675	59
責任準備金繰入額		7,289	5,306
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		(4,126)	(711)
支払利息		660	0
金銭の信託運用損		-	262
有価証券売却損		1,089	370
有価証券評価損		811	-
有価証券償還損		103	58
金融派生商品費用		1,277	-
貸倒引当金繰入額		76	-
その他運用費用		107	19
事業費		(9,145)	(6,555)
その他経常費用		(491)	(722)
保険金据置支払金		1	1
税		165	413
減価償却費		300	294
退職給付引当金繰入額		18	7
その他の経常費用		5	5
経常損失		9,003	1,923
特別利益		(-)	(9)
貸倒引当金戻入		-	8
投資損失引当金戻入		-	1
特別損失		(37)	(342)
不動産動産等処分損		9	9
価格変動準備金繰入額		28	21
その他特別損失		-	311
契約者配当準備金繰入額		178	247
税引前当期損失		9,219	2,504
法人税及び住民税		16	15
当期損失		9,236	2,519
前期繰越損失		7,472	4,952
当期末処理損失		16,708	7,472

### 損益計算書の注記事項

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券273百万円、株式等44百万円、外国証券109百万円です。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券195百万円、株式等492百万円、外国証券402百万円です。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券708百万円、株式等103百万円です。
- 「金銭の信託運用損」には、評価損が92百万円含まれております。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

- 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失が126百万円、税引前当期損失が126百万円、それぞれ減少しております。
- 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前当期損失に与える影響はありません。
- 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成11年10月22日企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前当期損失に与える影響はありません。
- 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に記帳方法を変更いたしました。その主な内容は、従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しているものであります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券365百万円、外国証券4百万円です。
- 「金銭の信託運用損」には、評価損が285百万円含まれております。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

## -3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位:百万円)

科目	金額	
	平成13年度	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,219	2,504
減価償却費	300	294
支払準備金の増加額	675	59
責任準備金の増加額	7,289	5,306
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	178	247
貸倒引当金の増加額	76	60
退職給付引当金の増加額	18	7
その他引当金の増加額	-	-
価格変動準備金の増加額	28	21
利息及び配当金等収入	2,449	1,884
有価証券関係損益	591	614
支払利息	660	0
為替差損益	1	159
不動産動産関係損益	-	4
代理店貸の増加額	73	25
再保険貸の増加額	27	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	524	124
代理店借の増加額	122	249
再保険借の増加額	195	0
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	1,347	260
その他	-	19
小計	909	2,075
利息及び配当金等の受取額	2,665	2,597
利息の支払額	298	0
契約者配当金の支払額	243	171
その他	-	11
法人税等の支払額	15	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	150	50
金銭の信託の増加による支出	-	3,000
金銭の信託の減少による収入	1,084	-
有価証券の取得による支出	116,118	48,211
有価証券の売却・償還による収入	106,673	37,878
貸付けによる支出	1,388	9,904
貸付金の回収による収入	8,224	9,870
その他	-	-
小計	1,374	13,316
(+)	(175)	(8,849)
不動産及び動産の取得による支出	186	31
不動産及び動産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560	13,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	3,000	8,000
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増加額	2,637	881
現金及び現金同等物期首残高	8,369	9,251
現金及び現金同等物期末残高	11,009	8,369

- (注)1. は、資産運用活動におけるキャッシュ・フローを表します。  
 2.(+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計を表します。  
 3. 現金及び現金同等物の範囲  
 キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。  
 [貸借対照表の現金及び預貯金勘定期末残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整]

	平成13年度	平成12年度
現金及び預貯金勘定期末残高	2,784百万円	4,372百万円
コールローン勘定に含まれるもの	7,941百万円	-
買入金銭債権勘定に含まれるもの	-	3,997百万円
有価証券勘定に含まれるもの	283百万円	-
現金及び現金同等物期末残高	11,009百万円	8,369百万円



# 財産の状況

## -4 損失処理に関する書面

(単位:百万円)

科目	年度	
	平成13年度 (平成13年4月から 平成14年3月まで)	平成12年度 (平成12年4月から 平成13年3月まで)
	株主総会 (平成14年7月8日)	株主総会 (平成13年7月2日)
金額	金額	金額
当期末処理損失	16,708	7,472
損失処理額		
次期繰越損失	16,708	7,472

## -5 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	3
危険債権	16	17
要管理債権	30	29
小計	48	50
正常債権	8,818	15,629
合計	8,866	15,680

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## -6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成13年度末	平成12年度末
破綻先債権額	1	-
延滞債権額	16	-
3か月以上延滞債権額	30	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	48	-
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(-)
(一般貸付残高に対する比率)	(0.7)	(-)

- (注)1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債券等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として全額引当てております。その金額は、平成13年度が破綻先債券額1百万円、延滞債権額16百万円で、平成12年度は該当ありませんでした。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## -7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成13年度末	平成12年度末	
ソルベンシー・マージン総額	(A) 11,294	16,340	
資本の部合計	4,291	10,527	
価格変動準備金	59	30	
危険準備金	805	805	
一般貸倒引当金	104	28	
その他有価証券の評価差額 × 90%(マイナスの場合100%)	667	1,552	
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)			
負債性資本調達手段等			
控除項目			
その他	5,366	3,396	
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$	(B) 2,508	2,522	
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	717	808	
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	399	416	
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,909	1,874	
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	90	92	
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.5	1,295.5

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。「資金の部合計」は貸借対照表上の「資本の部合計」から、「評価差額金」を控除した額を記載しております。

## -8 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1)有価証券

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	1,910	313

(注)左記の売買目的有価証券は全て「金銭の信託」の中に含まれる有価証券

#### 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価格	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価格	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	103,811	104,553	741	1,430	689	82,901	84,620	1,719	1,967	248
公 社 債	69,792	70,782	989	1,019	30	69,283	70,857	1,573	1,654	80
株 式	5,113	4,858	255	100	355	535	438	96	29	126
外 国 証 券	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	36
公 社 債	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	36
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	194	5	-	5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	103,811	104,553	741	1,430	689	82,901	84,620	1,719	1,967	248
公 社 債	69,792	70,782	989	1,019	30	69,283	70,857	1,573	1,654	80
株 式	5,113	4,858	255	100	355	535	438	96	29	126
外 国 証 券	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	36
公 社 債	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	36
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	194	5	-	5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	7,504
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	53
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	7,450
合 計	0	7,504

### (2)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価格	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価格	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	-	-	-	-	-	2,731	2,731	-	-	-

#### 売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	1,910	313

満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託該当ありません。

# 財産の状況

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

### 1. 定性的情報

#### 取引の内容

保有外貨建公社債の利払いと満期償還に合わせた、外貨払い/円受けの為替スワップ契約を締結しております。

#### 取組方針

平成13年度の資産運用ならびにリスク管理の方針と致しまして、外貨建債券運用については、通貨ならびに海外金利の変動リスクを全額ヘッジするという基本戦略を策定しております。

#### 利用目的

ヘッジ対象は保有外貨建公社債にかかる通貨ならびにスワップ金利の変動であり、それに対するヘッジ手段として、既述の為替スワップ契約を締結しております。取扱いに関しては、全額ヘッジを基本方針としていることから、ヘッジ対象のキャッシュフローに対し、ほぼ100%のヘッジ比率を維持しており、ヘッジ会計の適用対象としています。

また、ヘッジの有効性については、保有外貨建公社債の価格変動のうち、ヘッジの対象である通貨とスワップ金利の変動の総額に対して、ヘッジ手段である為替スワップ契約の時価変動を比較検証することにより判定しております。

#### リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場変動リスクと取引相手の信用リスクがあります。市場変動リスクとは、本ヘッジ取引においては、為替およびスワップ金利の市場変動に対して、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で生じる感応度の不整合に基づく予想外の損益変動リスクであります。

信用リスクとは、取引相手が契約を履行できなくなった時、市場で取引を複製する場合のコストであります。

#### リスク管理体制

リスク管理方針は市場リスク管理規程に基づき、基本方針、ヘッジ方針、リスクモニタリング方法、ヘッジ対象および手段、ヘッジ有効性の検証方法等を「リスク管理要綱」として策定し、運営されています。

当社では、ファンド運用を関連資産運用会社に委託しておりますが、取引ならびに運用状況は財務部門により常時監視されております。特に、デリバティブ取引に関しては、時価変動の要因分析、ヘッジの有効性検証等が定期的の実施され、マネージメントに報告されております。

#### 定量的情報に関する補足説明

ヘッジ有効性検証では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で方針どおり、ほぼ100%のヘッジ効果を確認しております。

## 2. 定量的情報

### 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	1,277	-	-	-	1,277
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,277	-	-	-	1,277

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 1,277百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

#### 金利関連

該当ありません。

#### 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度末			平成12年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
ブット	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
ブット	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
通貨スワップ	19,080	19,080	17,803	1,277			
（うちアメリカドル）	19,080	19,080	17,803	1,277			
その他の	-	-	-	-	-	-	
売 建	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
合計				1,277			

(注)1.括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しております。  
3.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

#### 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度末			平成12年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	671	-	642
	買 建	-	-	-	-	-	28
	株価指数オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
ブット	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
店頭	株券オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
ブット	-	-	-	-	-	-	
（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	（うち主要通貨別）	-	-	-	-	-	-
	合計						28

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

債券関連  
該当ありません。

その他  
該当ありません。



# 財産の状況

## -9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	6,223	721
キャピタル収益	1,500	235
金銭の信託運用益	42	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	427	75
金融派生商品収益	-	-
為替差益	87	159
その他キャピタル収益	942	-
キャピタル費用	3,178	633
金銭の信託運用損	-	262
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,089	370
有価証券評価損	811	-
金融派生商品費用	1,277	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,678	397
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,901	1,119
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,101	804
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	0
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,101	803
臨時損益 C	1,101	804
経常損失 A+B+C	9,003	1,923

## -10 商法特例法による会計監査人の監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の計算書類及びその附属明細書について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 業務の状況を示す指標

## -1 主要な業務の状況を示す指標

### (1) 決算業績の概況

P2~3をご参照ください。

### (2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	231	94.0	495,456	88.3	246	101.1	561,045	95.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	5,369	97.9	289,338	95.4	5,482	100.6	303,356	101.1
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位:千件、百万円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	26	94,537	94,537	-	46	98,080	98,080	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	14	7,003	7,003	-	80	28,115	28,115	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

### (3) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分	保有金額	平成13年度	平成12年度	
死亡保障	普通死亡	個人保険	495,456	561,045
		個人年金保険	-	-
		団体保険	289,337	303,356
		団体年金保険	-	-
		その他共計	791,173	870,936
	災害死亡	個人保険	(367,683)	(402,961)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(1,368)	(1,412)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(369,051)	(404,373)
その他付死亡	個人保険	(38,678)	(47,048)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(38,678)	(47,048)	
入院保障	満期・生存給付	個人保険	35,121	28,423
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	35,121	28,423
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(0)	(0)
その他	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	-	-	
生存保障	災害入院	個人保険	(403)	(424)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(9)	(11)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(413)	(438)
	疾病入院	個人保険	(405)	(427)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(421)	(448)
その他の条件付入院	個人保険	(1,919)	(1,809)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(1,919)	(1,809)	

(単位:件)

区分	保有件数	平成13年度	平成12年度
障害保障	個人保険	1,800	1,717
	個人年金保険	-	-
	団体保険	16,906	3,038
	団体年金保険	-	-
	その他共計	18,706	4,755
手術保障	個人保険	132,647	146,336
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	132,647	146,336

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

# 業務の状況を示す指標

## (4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成13年度末	平成12年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	41,563	27,542
	定期付終身保険	-	-
	定 期 保 険	65,689	61,179
	そ の 他 共 計	460,667	532,908
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	34,788	28,137
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	そ の 他 共 計	34,788	28,137
生 存 保 険	-	-	
年 金 保 険	個人年金保険	-	-
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	22,236	25,276
	傷 害 特 約	7,328	7,052
	災 害 入 院 特 約	11	11
	疾 病 特 約	11	11
	成 人 病 特 約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注)入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

## (5) 保険契約者配当の状況

当社の個人保険は、いわゆる無配当保険ですので、資産運用などの結果で支払率が変化する配当の取扱いがないかわりに、保険料をあらかじめ安く設定し、ご契約者の保険料払込時の負担を軽くしております。そのため、配当金のお支払いはありません。

団体定期保険などにつきましては、配当付の保険を取り扱っており、平成12年度に171百万円、平成13年度は、243百万円をご契約者の皆さまにお支払いしました。

## -2 保有契約に関する指標

### (1) 保有契約増加率

区 分	平成13年度	平成12年度
個人保険	11.7%	4.8%
個人年金保険	-	-
団体保険	4.6	1.1
団体年金保険	-	-

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)(単位:千円)

区 分	平成13年度	平成12年度
新契約平均保険金	3,532	2,113
保有契約平均保険金	2,136	2,273

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

### (3) 新契約率(対年度始)

区 分	平成13年度	平成12年度
個人保険	16.9%	16.6%
個人年金保険	-	-
団体保険	2.3	9.4

(注)転換契約は含みません。

### (4) 解約失効率(対年度始)

区 分	平成13年度	平成12年度
個人保険	13.1%	15.9%
個人年金保険	-	-
団体保険	10.8	11.2

### (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

平成13年度	平成12年度
170,446	57,632

(注)転換契約は含みません。

### (6) 死亡率(個人保険主契約)

件 数 率		金 額 率	
平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度
1.54‰	1.33‰	2.04‰	1.07‰

### (7) 特約発生率(個人保険)

区 分		平成13年度	平成12年度
災害死亡保障契約	件 数	0.00‰	0.51‰
	金 額	0.00‰	0.30‰
障害保障契約	件 数	0.00	0.54
	金 額	0.00	0.27
災害入院保障契約	件 数	5.44	3.00
	金 額	58.01	170.56
疾病入院保障契約	件 数	32.71	29.21
	金 額	827.16	761.45
成人病入院保障契約	件 数	-	-
	金 額	-	-
疾病・傷害手術保障契約	件 数	19.70	19.98
成人病手術保障契約	件 数	-	-

### (8) 事業費率(対収入保険料)

平成13年度	平成12年度
36.9%	24.0%



# 業務の状況を示す指標

## -3 経理に関する指標

### (1) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通	420,000	21,000,000,000円		
小計	420,000	21,000,000,000円			
株式発行の額	/				
資本の額			21,000,000,000円		
準備金の組入額	資本組入額		摘要		
	円				
	合計				

### (2) 資本剰余金明細表

該当ありません。

### (3) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成12年度末
死亡保険金	319	157
災害保険金	27	82
高度障害保険金	0	2
満期保険金	53	-
その他	-	-
小計	400	243
年金	-	-
給付金	204	208
解約返戻金	1,104	563
保険金据置支払金	-	-
その他共計	1,726	1,050

### (4) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成13年度末残高	平成12年度末残高
個人保険	108,947	101,654
個人年金保険	-	-
団体保険	2	3
団体年金保険	-	-
その他	5	6
小計	108,955	101,665
危険準備金	805	805
合計	109,760	102,470

### (5) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高

#### 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金対象契約	定期保険	平成13年度末	平成12年度末
			5年チルメル式	5年チルメル式
標準責任準備金対象外契約	終身保険	5年チルメル式	5年チルメル式	
		5年チルメル式	5年チルメル式	
標準責任準備金対象外契約	養老保険	5年チルメル式	5年チルメル式	
		5年チルメル式	5年チルメル式	
標準責任準備金対象外契約	その他	平準純保険料式	-	
		平準純保険料式	-	
標準責任準備金対象外契約	災害・疾病入院保険	純保険料式	純保険料式	
		純保険料式	純保険料式	
標準責任準備金対象外契約	交通傷害給付金付災害割増定期保険	純保険料式	純保険料式	
		純保険料式	純保険料式	
標準責任準備金対象外契約	その他	5年チルメル式	5年チルメル式	
		5年チルメル式	5年チルメル式	
積立率(危険準備金を除く)			98.5%	96.1%

#### 責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	-	-
1981年度~1985年度	0百万円	6.00%~6.00%
1986年度~1990年度	4,035	6.00%~5.50%
1991年度~1995年度	30,294	6.00%~3.50%
1996年度~2000年度	67,527	3.30%~2.00%
2001年度	7,090	1.75%~1.50%

(注)1.「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。  
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

### (6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険		その他の保険	合計
					財形保険	財形年金保険		
平成13年度	前年度末現在	-	-	218	-	-	28	246
	利息による増加	-	-	0	-	-	-	0
	配当金支払による減少	-	-	217	-	-	25	243
	当年度繰入額	-	-	153	-	-	24	178
	当年度末現在	-	-	154	-	-	27	181
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
平成12年度	前年度末現在	-	-	109	-	-	60	170
	利息による増加	-	-	0	-	-	-	0
	配当金支払による減少	-	-	117	-	-	53	171
	当年度繰入額	-	-	226	-	-	21	247
	当年度末現在	-	-	218	-	-	28	246
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注)1 内はうち積立配当金額です。

### (7) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減( )額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	28	104	76	貸借対照表の注記に記載のとおりであります。
	個別貸倒引当金	12	12	0	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-		
退職給付引当金	57	75	18		
価格変動準備金	30	59	28		

### (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

### (9) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

### (10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	その他の保険	平成13年度計	平成12年度計
死亡保険金	856	-	834	-	-	9	1,701	1,430
災害保険金	77	-	-	-	-	-	77	130
高度障害保険金	0	-	17	-	-	-	17	37
満期保険金	39	-	-	-	-	-	39	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	972	-	852	-	-	9	1,835	1,603

# 業務の状況を示す指標

## (12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度 合 計	平成12年度 合 計
-	-	0	-	-	-	0	0

## (13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度 合 計	平成12年度 合 計
死亡給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
入院給付金	637	-	2	-	-	12	652	607
手術給付金	154	-	-	-	-	-	154	132
障害給付金	-	-	0	-	-	-	0	-
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	546	-	-	-	-	-	546	532
合 計	1,339	-	2	-	-	12	1,353	1,272

## (14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度 合 計	平成12年度 合 計
11,994	-	-	-	-	-	11,994	13,905

## (15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	187	12	95	92	50.7%
動 産	214	31	67	147	31.4
その他	1,528	256	809	719	52.9
合 計	1,929	300	971	958	50.3

## (16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
営業活動費	2,313	2,916
営業管理費	1,031	179
一般管理費	5,799	3,459
合 計	9,145	6,555

## (17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
国 税	74	274
消費 税	38	204
印 紙 税	14	13
登録免許税	21	56
地 方 税	91	139
地方消費税	9	50
法人事業税	76	82
固定資産税	0	0
事業所税	5	3
その他の地方税	0	0
合 計	165	413

## (18) リース取引 [リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

重要性の判断基準により記載を省略しております。

## -4 資産運用に関する指標(一般勘定)

### (1) 資産運用の概況

平成13年度の資産の運用概況

#### イ 運用環境

##### マクロ経済動向

小泉新内閣の発足により構造改革への期待が高まったものの、足下の景気は個人消費が低迷を続ける中、ビジネスセクターにおいても受注・生産の低下が止まらず、失業率は未曾有の5%台に突入しました。更に年央には米国テロ事件も重なったため不透明感は一層高まりました。かかる環境下、金融政策では一段の緩和策が取られた一方、政府もデフレ対策の発動を余儀なくされました。

また産業動向をみると、国内では大手小売・建設業等の経営破綻が顕在化する一方、ITバブルの終焉により、世界的にハイテク企業の経営環境が悪化するなど、国内外で個別企業に広がる信用不安の高まりが大きな問題となりました。

##### 市場環境

国内株式市場は、景況感の悪化と信用不安から一貫して下落を続けました。加えて年後半は境界スキャンダルと内閣支持率の低下も悪材料となりましたが、政府による株価対策も功を奏し、年度末には漸く反発に転じました。また、国内金利は依然として低水準の推移となったものの、海外格付機関による日本国債の格下げ等を背景に債券市場利回りは徐々に上昇傾向をたどりました。

#### ロ 当社の運用方針

お客様の大切な資産であるため、安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標としています。また、長期に亘る安定的な収益の実現を基本方針としており、現在の投資環境では、引続き円建ての確定利付資産を中心とした運用を基本戦略として策定しております。また、保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定すると同時に、リスク管理にも充分配慮した運用を行っております。

#### ハ 運用実績の概況

平成13年度は、株価の一貫した下落と超低金利下での軟調な債券市場といった非常に厳しい投資環境が続きました。その中で当社の総資産は前年度末に対して、金額で11,611百万円、率で10.0%増の127,248百万円となっております。

運用につきましては、円建ての確定利付資産を中心とする投資戦略を遂行した結果、平成13年度の総資産に対する資産構成は、円貨建ならびに円貨額固定型の外貨建公社債で77%、貸付金7%、国内株式5%となっております。このうち16%を占める外貨建公社債は全て米ドル建公社債ですが、当社の基本運用方針に基づき、為替ならびに米国スワップ金利の変動リスクに対して、通貨スワップ契約を締結する事により、ほぼ全額ヘッジしているため、為替リスクはありません。

なお、貸付金に係るリスク管理債権を48百万円開示しておりますが、延滞債権ならびに破綻先債権は100%引当済となっております。

主要運用関係収益は、引続く超低金利の影響を受け、利息及び配当金等収入は上記の通貨スワップ契約等にかかる支払利息を含めたネットで前年比5.1%減の1,788百万円となりました。また、資産運用収益から費用を差し引いた資産運用の総合損益は、売却損ならびに評価損の増加を主因として、前年比1,585百万円減の-175百万円となりました。

#### ニ トピックス 特におりません。

### ポートフォリオの推移

#### イ 資産の構成

(単位:百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,725	8.4%	4,372	3.8%
買 現 先 勘 定				
買 入 金 銭 債 権	98	0.1	4,197	3.6
商品有価証券				
金 銭 の 信 託			2,731	2.4
有 価 証 券	104,454	82.1	86,208	74.6
公 社 債	70,782	55.6	69,283	59.9
株 式	4,858	3.8	589	0.5
外 国 証 券	27,528	21.6	12,882	11.1
公 社 債	27,528	21.6	12,882	11.1
株 式 等				
その他の証券	1,285	1.0	3,453	3.0
貸 付 金	8,849	7.0	15,671	13.6
不 動 産	92	0.1	48	0.0
繰延税金資産				
そ の 他	3,144	2.5	2,448	2.1
貸 倒 引 当 金	116	0.1	40	0.0
合 計	127,248	100.0	115,637	100.0
うち外貨建資産	21,014	16.5	1,691	1.5

(注)平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成13年度末は、商品有価証券運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券については、時価相当額を計上しています。

#### ロ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	6,353	2,320
買 現 先 勘 定		
買 入 金 銭 債 権	4,099	2,595
商品有価証券		
金 銭 の 信 託	2,731	2,731
有 価 証 券	18,246	3,512
公 社 債	1,498	653
株 式	4,269	50
外 国 証 券	14,645	2,456
公 社 債	14,645	2,456
株 式 等		
その他の証券	2,167	352
貸 付 金	6,822	34
不 動 産	44	1
繰延税金資産		
そ の 他	696	302
貸 倒 引 当 金	76	60
合 計	11,611	10,952
うち外貨建資産	19,322	1,691

(注)平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成13年度末は、商品有価証券運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券については、時価相当額を計上しています。



# 業務の状況を示す指標

## (2) 運用利回り

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	0.00%	0.02%
買現先勘定	0.02	0.24
買入金銭債権	0.21	0.32
商品有価証券		
金銭の信託	5.11	10.02
公社債	0.54	1.24
株式	19.19(19.19)	1.37(1.37)
外国証券	0.75	3.83
貸付金	1.86	2.51
うち一般貸付	1.69	2.44
不動産		

一般勘定計	0.15(0.15)	1.30(1.30)
-------	------------	------------

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益・資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	5,213	433
買現先勘定	6,094	5,750
買入金銭債権	642	2,536
商品有価証券		
金銭の信託	780	2,777
公社債	60,405	64,367
株式	2,739	550
外国証券	23,320	12,614
貸付金	12,010	17,084
うち一般貸付	10,959	16,297
不動産	61	47

一般勘定計	115,187	108,485
うち海外投融资	23,320	12,614

## (4) 資産運用収益明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
利息及び配当金等収入	2,449	1,884
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	42	
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	427	75
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益		
為替差益	87	159
その他運用収益	942	
合計	3,950	2,121

## (5) 資産運用費用明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
支払利息	660	0
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		262
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	1,089	370
有価証券評価損	811	
有価証券償還損	103	58
金融派生商品費用	1,277	
為替差損		
貸倒引当金繰入額	76	
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費		
その他運用費用	107	19
合計	4,126	711

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,062	1,436
公社債利息	1,003	1,074
株式配当金	25	7
外国証券利息配当金	1,022	347
貸付金利息	300	428
不動産賃貸料		
その他共計	2,449	1,884

## (7) 有価証券売却益明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
国債等債券	273	75
株式等	44	
外国証券	109	
その他共計	427	75

## (8) 有価証券売却損明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
国債等債券	195	365
株式等	492	
外国証券	402	4
その他共計	1,089	370

## (9) 有価証券評価損明細表

区 分	平成13年度	平成12年度
国債等債券	708	
株式等	103	
外国証券		
その他共計	811	

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	42,069	40.3%	25,902	30.0%
地方債	3,849	3.7	5,849	6.8
公社債	24,863	23.8	37,531	43.5
うち公社・公団債	2,083	2.0	5,538	6.4
株式	4,858	4.7	589	0.7
外国証券	27,528	26.4	12,882	14.9
公社債	27,528	26.4	12,882	14.9
株式等				
その他の証券	1,285	1.2	3,453	4.0
合計	104,454	100.0	86,208	100.0

## (13) 有価証券残存期間別残高

区 分	平成13年度末						平成12年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めなし ものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めなし ものを含む)	合計
国債		6,806	13,434	8,906	12,920		42,069	12,999	2,509	9,479	514	399		25,902
地方債	623	1,633	1,593				3,849	968	1,488	1,786	1,069	536		5,849
公社債	2,115	4,595	6,440	3,203	6,929	1,580	24,863	3,140	9,545	5,873	7,099	9,166	2,706	37,531
株式						4,858	4,858						589	589
外国証券		2,557	6,777	5,174	13,017		27,528	503	2,831	340	3,068	5,131	1,007	12,882
公社債		2,557	6,777	5,174	13,017		27,528	503	2,831	340	3,068	5,131	1,007	12,822
株式等														
その他の証券			1,002			283	1,285	3,453						3,453
合計	2,738	15,593	29,248	17,285	32,867	6,722	104,454	21,065	16,374	17,480	11,751	15,234	4,302	86,208

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成13年度末	平成12年度末
公社債	0.80%	2.37%
外国公社債	1.78	3.07

# 業務の状況を示す指標

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
製業				
食料品	137	2.8%		
繊維品	57	1.2		
パルプ・紙	30	0.6		
化学工業	623	12.8		
石油・石炭製品				
ゴム製品	31	0.7		
硝子・土石製品	52	1.1		
鉄鋼	37	0.8		
非鉄金属	60	1.2		
金属製品	29	0.6		
機械	155	3.2	32	5.5
電気機器	931	19.2		
輸送用機器	479	9.9		
精密機器	14	0.3		
その他製造業	131	2.7		
小計	2,772	57.1	32	5.5
非製業				
水産業				
建設業	85	1.8		
商業	321	6.6	59	10.2
金融・保険	482	9.9	481	81.8
証券業	110	2.3		
不動産業	55	1.2		
陸運業	197	4.1		
海運・空運業	24	0.5		
倉庫業				
通信業	409	8.4		
電気業	198	4.1		
サービス業	199	4.1	15	2.6
小計	2,086	42.9	556	94.5
合計	4,858	100.0	589	100.0

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
保険約款貸付	1,393		1,108	
契約者貸付	1,255		1,021	
保険料振替貸付	137		87	
一般貸付	7,455		14,562	
(うち非居住者貸付)	( )		( )	
企業貸付	1,100		1,100	
(うち国内企業向け)	(1,100)		(1,100)	
国・国際機関・政府関係機関貸付				
公共団体・公企業貸付				
住宅ローン				
消費者ローン	6,353		13,461	
その他	2		1	
合計	8,849		15,671	

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合計
変動金利							1,100
固定金利	800	4,303	1,252				6,355
一般貸付計	800	4,303	1,252	600	500		7,455
平成12年度末					1,100		1,100
変動金利							1,100
固定金利	6,139	6,144	1,178				13,462
一般貸付計	6,139	6,144	1,178		1,100		14,562

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

区分	貸付先数	平成13年度末		平成12年度末	
		金額	占率	金額	占率
大企業	2	1,100	100.0%	2	100.0%
中堅企業					
中小企業					
国内企業向け貸付計	2	1,100	100.0	2	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。  
2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいし、貸付件数ではありません。

業種	右の～を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
	従業員数	資本金10億円以上	従業員数	資本金10億円以上	従業員数	資本金10億円以上	従業員数	資本金10億円以上
大企業	300名超かつ	資本金3億円超10億円未満	50名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金1億円超10億円未満
中堅企業								
中小企業		資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
製業				
食料品				
繊維品				
パルプ・紙				
化学工業				
石油・石炭製品				
ゴム製品				
硝子・土石製品				
鉄鋼				
非鉄金属				
金属製品				
機械				
電気機器				
輸送用機器				
精密機器				
その他製造業				
小計	1,100	14.8	1,100	7.6
非製業				
建設業				
金融・保険・証券業				
不動産業				
陸運業				
海運・空運業				
電気業				
ガス業				
サービス業				
その他				
小計	6,353	85.2	13,461	92.4
政府関係機関貸付				
公共団体・公企業貸付				
住宅・消費者ローン	2	0.0	1	0.0
その他				
合計	7,455	100.0	14,562	100.0
海外向け				
政府機関等				
金融機関				
商工業(等)				
合計				
総合計	7,455	100.0	14,562	100.0

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	7,455	100.0	14,562	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道		%		%
東北	500	45.5	500	45.5
関東				
中部				
近畿				
中国	600	54.5	600	54.5
四国				
九州				
合計	1,100	100.0	1,100	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含まれません。  
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付		%		%
有価証券担保貸付				
不動産・動産・財団担保貸付				
指名債権担保貸付				
保証貸付け				
信用貸付	1,100	14.8	1,100	7.6
その他	6,355	85.2	13,462	92.4
一般貸付計	7,455	100.0	14,562	100.0
うち劣後特約貸付	1,100	14.8	1,100	7.6

(23) 不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

(単位:百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額	償却 累計率
土地	-	-	-	-	-	-	-%
建物	48	56	0	12	92	95	50.7
動産	27	150	0	31	147	67	31.4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	76	207	0	43	239	162	40.4
平成12年度							
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	50	11	4	8	48	83	63.2
動産	11	20	0	3	27	35	55.9
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	61	31	4	12	76	118	60.8

不動産残高及び貸付用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成12年度末
不動産残高	92	48
営業用	92	48
貸付用	-	-
貸付用ビル保有数	-棟	-棟

(24) 不動産動産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	平成13年度	平成12年度
不動産	-	4
動産	-	0
その他	9	5
合計	9	9

(26) 貸付用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。



# 業務の状況を示す指標

## (27)海外投融資の状況

### 資産別明細

#### イ.外貨建資産

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	323	1.1%	1,231	9.6%
株式				
現預金・その他	331	1.2		
外貨建資産計	654	2.3	1,231	9.6

#### ロ.円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	20,032	71.0%		%
現預金・その他	326	1.2		
小計	20,359	72.1		

### 地域別構成

(単位:百万円)

区分	平成13年度末								平成12年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	22,392	81.3%	22,392	81.3%	-	-%	-	-%	4,225	32.8%	4,225	32.8%	-	-%	-	-%
ヨーロッパ	1,474	5.4	1,474	5.4	-	-	-	-	340	2.6	340	2.6	-	-	-	-
オセアニア	189	0.7	189	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	1,751	6.4	1,751	6.4	-	-	-	-	703	5.5	703	5.5	-	-	-	-
中南米	1,720	6.2	1,720	6.2	-	-	-	-	7,612	59.1	7,612	59.1	-	-	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,528	100.0	27,528	100.0	-	-	-	-	12,882	100.0	12,882	100.0	-	-	-	-

### 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	21,014	100.0%	1,231	100.0%
ユーロ	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	21,041	100.0%	1,231	100.0%

## (28)海外投融資利回り

(単位:百万円)

平成13年度	平成12年度
0.75%	3.83%

## (29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

## (30)各種ローン金利

該当ありません。

## (31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
ソフトウェア	1,525	269	36	807	717	
その他	42	8	0	1	41	
合計	1,568	278	36	809	759	

## -5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### (1)有価証券

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	1,910	313

(注)左記の売買目的有価証券は全て「金銭の信託」の中に含まれる有価証券です。

#### 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	103,811	104,553	741	1,430	689	82,901	84,620	1,719	1,967	
公社債	69,792	70,782	989	1,019	30	69,283	70,857	1,573	1,654	
株式	5,113	4,858	255	100	355	535	438	96	29	
外国証券	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	
公社債	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	194	5	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	103,811	104,553	741	1,430	689	82,901	84,620	1,719	1,967	
公社債	69,792	70,782	989	1,019	30	69,283	70,857	1,573	1,654	
株式	5,113	4,858	255	100	355	535	438	96	29	
外国証券	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	
公社債	27,521	27,528	6	307	301	12,882	13,130	247	284	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	194	5	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	7,504
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	53
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	7,450
合計	0	7,504

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

### (2)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成13年度末					平成12年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	2,731	2,731	-	-	

#### 売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	1,910	313

満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他の有価証券の金銭の信託  
該当ありません。

# 業務の状況を示す指標

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	1,277	-	-	-	1,277
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,277	-	-	-	1,277

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 1,277百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

金利関連  
該当ありません。

通貨関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成13年度末			平成12年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	通貨先物						
	売 建 (うち主要通貨別)						
	買 建 (うち主要通貨別)						
	通貨先物オプション						
	売 建 (うち主要通貨別)						
	コール						
	売 建 (うち主要通貨別)						
	プット						
	買 建 (うち主要通貨別)						
	コール						
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
コール							
買 建 (うち主要通貨別)							
通貨先渡契約							
売 建 (うち主要通貨別)							
買 建 (うち主要通貨別)							
為替予約							
売 建 (うち主要通貨別)							
買 建 (うち主要通貨別)							
通貨オプション							
売 建 (うち主要通貨別)							
コール							
売 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
コール							
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
通貨スワップ	19,080	19,080	17,803	1,277			
うちアメリカドル	19,080	19,080	17,803	1,277			
その他							
売 建 (うち主要通貨別)							
買 建 (うち主要通貨別)							
合計			1,277				

(注)1.括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しております。  
3.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象外としております。

株式関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成13年度末			平成12年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物						
	売 建				671	642	28
	買 建						
	株価指数オプション						
	売 建						
	コール						
	売 建 (うち主要通貨別)						
	プット						
	買 建 (うち主要通貨別)						
	コール						
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
コール							
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
株券オプション							
売 建							
コール							
売 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
コール							
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
先渡契約							
売 建							
買 建							
オプション							
売 建							
コール							
売 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
コール							
買 建 (うち主要通貨別)							
プット							
買 建 (うち主要通貨別)							
その他の							
売 建							
買 建							
合計						28	

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

債券関連  
該当ありません。

その他  
該当ありません。

# 保険会社の運営

## -1 リスク管理の体制

P8~9をご参照ください。

## -2 法令遵守の体制

P8~9をご参照ください。

## -3 個人データ保護について

P8~9をご参照ください。

# 特別勘定の状況

該当ありません。

# 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。



ブルーデンシャルが1848年にロンドンで創設されて以来、ブルーデンス( 思慮分別を司る女神 )は、グループのシンボルとして親しまれてきました。

現在のロゴは、英国ブルーデンシャルグループの現代的なブランド・イメージとして1986年に刷新されたものです。ブルーデンシャルグループの紋章に創設当時から配置されていた鏡、矢、蛇のデザインが組み込まれており、伝統的な価値観と未来への希望を象徴しています。

In 1986 Prudence was relaunched as a modern brand image for the corporation.  
The logo includes the mirror, arrow and serpent that date back to the Company's 1848 seal and represents traditional values, but looks forward to the future.



蛇

思慮深さ、心づかい、安全を表わしています。

The serpent  
represents wisdom, care and protection.



矢

熟練した射手の自信を示しています。

The arrow  
the confident sign of a skilled marksman.



鏡

自己の真実を直視する能力を象徴しています。

The mirror  
signifying the ability to see oneself  
as one really is.

本資料は、保険業法第111条にもとづく公衆縦覧のためのディスクロージャー資料として作成したものです。  
私たちの経営活動についてみなさま方のご理解を一層深めていただくために、お役立ていただければ幸いです。  
(注)本資料(諸表を含みます)において、金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。